

平成25年度
事業・決算報告書

平成25年4月 1日から
平成26年3月31日まで

公益財団法人日本体育協会

目 次

○ 事業報告		1 ページ
○ 決算報告		21 ページ
財務諸表等		21 ページ
(1) 貸借対照表		21 ページ
(2) 貸借対照表内訳表		22 ページ
(3) 正味財産増減計算書		23 ページ
(4) 正味財産増減計算書内訳表		26 ページ
(5) キャッシュ・フロー計算書		29 ページ
(6) 財務諸表に対する注記		30 ページ
(7) 附属明細書		34 ページ
(8) 財産目録		35 ページ
独立監査人の監査報告書		39 ページ
監査報告書		40 ページ

平成 25 年度事業報告

I. 総括

本会は、創立 100 周年を契機に、これからの 100 年においてスポーツが果たすべき社会的使命を謳った「スポーツ宣言日本」を発表した。平成 25 年度は、同宣言に示した「公正で福祉豊かな地域生活の創造への寄与」、「環境と共生の時代を生きるライフスタイルへの創造の寄与」、「平和と友好に満ちた世界の構築への寄与」というグローバル課題の達成に向けた今後 10 年の方策として、「21 世紀の国民スポーツ推進方策—スポーツ推進 2013—」（以下、「スポーツ推進 2013」）を策定した。これと併せ、提起された方策の実現に必要な事業を実行レベルに具体化することを目的として「総合型地域スポーツクラブ育成プラン 2013～地域住民が主体的に参画するスポーツ環境の構築を目指して～」、「スポーツ指導者育成事業推進プラン 2013」等を取りまとめ、「スポーツ推進 2013」の基本理念である「スポーツ立国の実現」に向け、各種事業を積極的・効果的に推進した。

一方で、スポーツ団体のガバナンスの確立・向上と暴力行為等の根絶に向けた諸活動として、各種主催事業において積極的に啓発活動を実施するとともに、加盟団体及び関係機関・団体と連携した活動にも取り組んだ。さらに、2020 年オリンピック・パラリンピック競技大会の東京招致に際しては、オールジャパン体制での招致活動の一環として、加盟団体と一丸となり国内機運の醸成を図った結果、平成 25 年 9 月の大会開催決定に貢献することができた。

II. 事業内容

1. 国民体育大会等開催事業

1) 国民体育大会開催事業

(1) 国民体育大会

本会、文部科学省及び各開催県との共催により次のとおり開催した。

なお、これからの国体が目指す方向性（コンセプト）等を取りまとめ、平成 25 年 3 月に策定した「21 世紀の国体像～国体ムーブメントの推進～」の具現化に向けて取り組んだ。

大会名	会期	開催地	参加者数
第 68 回国民体育大会	平成 25 年 9 月 28 日～10 月 8 日 <会期前実施> 水泳他:9 月 11 日～15 日	東京都(14 区 26 市 5 町 4 村) 埼玉県(1 町) 千葉県(1 市)	22,592 名
第 69 回国民体育大会冬季大会 スケート競技会・アイスホッケー競技会	平成 26 年 1 月 28 日～2 月 2 日	栃木県(1 市)	1,707 名
第 69 回国民体育大会冬季大会 スキー競技会	平成 26 年 2 月 21 日～24 日	山形県(2 市)	1,809 名

(2) 国民体育大会ブロック大会

全国 9 ブロックで実施した国民体育大会ブロック大会、ホッケー競技のブロック間代表決定戦に対し、開催費の一部を助成した。

ブロック等	会期	開催地	参加者数
北海道	平成 25 年 4 月～平成 26 年 1 月	北海道	8,198 名
東北	平成 25 年 7 月～12 月	山形県	4,219 名
関東	平成 25 年 5 月～12 月	神奈川県	5,122 名
北信越	平成 25 年 5 月～8 月	新潟県	3,442 名
東海	平成 25 年 5 月～8 月	静岡県	2,766 名
近畿	平成 25 年 6 月～12 月	奈良県	4,458 名
中国	平成 25 年 5 月～12 月	山口県	3,693 名
四国	平成 25 年 6 月～11 月	徳島県	2,951 名
九州	平成 25 年 5 月～12 月	福岡県	5,701 名
ホッケー	平成 25 年 8 月 18 日、9 月 1 日	愛知県、岐阜県、岡山県	146 名

(3) 国民体育大会役員懇談会

東京都での第 68 回国民体育大会開催時に、我が国スポーツ界を代表する関係者が一堂に会した懇談会を開催し、スポーツ関係者相互の情報交換の場を提供した。

名称	開催期日	会場	参加者数
第 68 回国民体育大会役員懇談会	平成 25 年 9 月 29 日	東京都	555 名

(4) 国民体育大会功労者表彰

都道府県選手団本部役員、選手、監督、大会役員等いずれかの立場で通算 30 回以上の長きにわたり国民体育大会に参加し、その発展及び我が国のスポーツ振興に貢献した 40 名の方々に対して、その功績を讃え国民体育大会役員懇談会において表彰した。

2) 日本スポーツマスターズ大会開催事業

生涯スポーツのより一層の普及・振興を目的に、スポーツ愛好者の中で、競技志向の高いシニア世代を対象とした総合スポーツ大会として、初の政令指定都市での開催となる「日本スポーツマスターズ 2013 北九州大会」（水泳など 13 競技）を実施した。

大会名	開催期間	会場	参加者数
日本スポーツマスターズ 2013 北九州大会	平成 25 年 9 月 13 日～17 日 (水泳：9 月 7 日～8 日) (ゴルフ：9 月 11 日～13 日)	北九州市内 31 会場	7,670 名

2. スポーツ指導者・組織育成事業

1) スポーツ指導者養成事業

国会公認スポーツ指導者制度に基づき、加盟団体等と協力し、各種指導者養成事業を実施した。

事業名	開催期間	会場	参加者等
スポーツリーダー（兼認定員）養成講習会	平成 25 年 4 月 1 日～ 平成 26 年 3 月 31 日	全国各地	(認定者) 13,697 名

事業名	開催期間	会場	参加者等
スポーツリーダー養成講習会 (NHK 学園分)	平成 25 年 4 月 1 日～ 平成 26 年 3 月 31 日	通信講座	(認定者) 2,772 名
スポーツリーダー養成講習会 (独自事業分)	平成 25 年 4 月 1 日～ 平成 26 年 3 月 31 日	全国各地	(認定者) 586 名
スポーツリーダー養成講習会 (適応コース修了分)	平成 25 年 4 月 1 日～ 平成 26 年 3 月 31 日	全国各地	(認定者) 4,878 名
指導員・上級指導員養成講習会	平成 25 年 4 月 1 日～ 平成 26 年 3 月 31 日	全国各地	指導員： 5,444 名 153 名【適応コース】 上級指導員： 415 名
コーチ・上級コーチ養成講習会	平成 25 年 4 月 1 日～ 平成 26 年 3 月 31 日	全国各地	コーチ： 1,087 名 57 名【適応コース】 上級コーチ： 183 名
教師・上級教師養成講習会	平成 25 年 4 月 1 日～ 平成 26 年 3 月 31 日	全国各地	教師： 41 名 113 名【適応コース】 上級教師： 10 名
スポーツプログラマー養成講習会	平成 25 年 4 月 1 日～ 平成 26 年 3 月 31 日	全国各地	97 名
スポーツプログラマー養成講習会 (適応コース修了分)	平成 25 年 4 月 1 日～ 平成 26 年 3 月 31 日	全国各地	208 名
ジュニアスポーツ指導員養成講習会	平成 25 年 4 月 1 日～ 平成 26 年 3 月 31 日	全国 2 会場	155 名
ジュニアスポーツ指導員養成講習会 (独自事業分)	平成 25 年 4 月 1 日～ 平成 26 年 3 月 31 日	全国各地	10 名
ジュニアスポーツ指導員養成講習会 (適応コース修了分)	平成 25 年 4 月 1 日～ 平成 26 年 3 月 31 日	全国各地	409 名
スポーツドクター養成講習会	平成 25 年 4 月 1 日～ 平成 26 年 3 月 31 日	東京都	276 名
スポーツデンティスト養成講習会	平成 25 年 4 月 1 日～ 平成 26 年 3 月 31 日	東京都	71 名
アスレティックトレーナー養成講習会	平成 25 年 4 月 1 日～ 平成 26 年 3 月 31 日	全国 2 会場	93 名
アスレティックトレーナー養成講習会 (適応コース修了分)	平成 25 年 4 月 1 日～ 平成 26 年 3 月 31 日	全国各地	935 名
スポーツ栄養士養成講習会	平成 25 年 4 月 1 日～ 平成 26 年 3 月 31 日	全国 2 会場	50 名
クラブマネジャー養成講習会	平成 25 年 4 月 1 日～ 平成 26 年 3 月 31 日	東京都	64 名
アシスタントマネジャー養成講習会	平成 25 年 4 月 1 日～ 平成 26 年 3 月 31 日	全国各地	809 名
アシスタントマネジャー養成講習会 (適応コース修了分)	平成 25 年 4 月 1 日～ 平成 26 年 3 月 31 日	全国各地	215 名
体力テスト判定員養成講習会	平成 25 年 4 月 1 日～ 平成 26 年 3 月 31 日	全国各地	620 名

2) スポーツ指導者活動推進事業

(1) スポーツ指導者研修会

公認スポーツ指導者の資質、指導力の向上及び組織的連帯の強化を図るため、各種研修会を実施した。

研修会名	開催期間	会場	参加者数等
公認スポーツ指導者全国研修会	平成 25 年 12 月 14 日	東京都	596 名
公認スポーツ指導者都道府県研修会	平成 25 年 6 月 1 日～ 平成 26 年 2 月 28 日	全国各地	13,540 名

研修会名	開催期間	会場	参加者数等
スポーツドクター研修会（主催事業）	平成 25 年 4 月 1 日～ 平成 26 年 3 月 31 日	全国 3 会場	656 名
スポーツドクター研修会（関連学会）	平成 25 年 4 月 1 日～ 平成 26 年 3 月 31 日	全国各地	413 名
アスレティックトレーナー研修会（主催事業）	平成 26 年 1 月 11 日	東京都	305 名
アスレティックトレーナー研修会（関連学会）	平成 25 年 4 月 1 日～ 平成 26 年 3 月 31 日	全国各地	86 名
アスレティックトレーナー研修会 （都道府県ブロック）	平成 25 年 4 月 1 日～ 平成 26 年 3 月 31 日	全国各地	369 名
講師競技別全国研修会	平成 25 年 4 月 1 日～ 平成 26 年 3 月 31 日	全国各地	288 名
クラブマネジャー研修会	平成 26 年 1 月 18 日	愛知県	24 名
中高年齢者を対象とした スポーツプログラム研修会	平成 25 年 9 月 14 日	東京都	71 名

(2) 生涯スポーツ・体力づくり全国会議

生涯スポーツ社会の実現に向けた機運の醸成を目的として、文部科学省及び関係団体等との共催により、「生涯スポーツ・体力づくり全国会議 2014」を開催した。

会議名	開催期日	会場	参加者数
生涯スポーツ・体力づくり全国会議 2014	平成 26 年 2 月 7 日	山口県山口市	783 名

(3) クラブマネジメント指導者海外研修

地域スポーツクラブ先進国におけるクラブ発展の歴史や意義、クラブ運営のノウハウ、クラブ育成システム等を研修するため、総合型地域スポーツクラブにおいて活動するクラブマネジャー等を派遣した。

研修名	派遣期間	派遣先	派遣者数
クラブマネジメント指導者海外研修	平成 25 年 10 月 27 日～11 月 3 日	ドイツノルトライン ・ヴェストファーレン州	15 名

3) 青少年スポーツ指導者等養成・研修事業

青少年層を指導対象とする指導者・リーダーの養成と研修を実施した。

事業名	開催期間	会場	参加者数等
スポーツ少年団認定育成員研修会	平成 25 年 10 月 12 日～ 11 月 24 日	全国 10 会場	438 名
ジュニアスポーツの育成と 安全・安心フォーラム	平成 25 年 12 月 8 日	香川県 「JR 高松駅南口高松」	109 名
全国スポーツ少年団指導者協議会	平成 25 年 6 月 28 日～29 日	東京都 「岸記念体育会館」	48 名
ブロック指導者研究協議会	平成 25 年 11 月 7 日～ 12 月 15 日	全国 9 会場	352 名
シニア・リーダースクール	平成 25 年 8 月 8 日～12 日	静岡県 「国立中央青少年交流の家」	124 名
ジュニア・リーダースクール	平成 25 年 4 月 1 日～ 平成 26 年 3 月 31 日	47 都道府県	2,150 名
全国スポーツ少年団リーダー連絡会	平成 25 年 9 月 28 日～29 日	東京都 「国立リハビリセンター」	80 名

事業名	開催期間	会場	参加者数等
ブロックリーダー研究大会	平成 25 年 6 月 29 日～ 平成 26 年 3 月 23 日	全国 8 会場	267 名

4) 全国スポーツ指導者協議会

公認スポーツ指導者制度の発展とその円滑な運営のため、指導者相互の連携と指導力の向上及び指導活動の促進方策などについて協議を行った。

事業名	開催期日	会場	参加者数
全国スポーツ指導者連絡会議	平成 25 年 12 月 13 日	東京都	131 名
全国スポーツ指導者連絡会議 幹事会	(第 1 回) 平成 25 年 7 月 17 日 (第 2 回) 平成 25 年 12 月 13 日	東京都	(第 1 回) 20 名 (第 2 回) 20 名
加盟団体スポーツドクター代表者協議会	平成 26 年 3 月 1 日	東京都	86 名
アスレティックトレーナー連絡会議	平成 26 年 1 月 12 日	東京都	113 名
アスレティックトレーナー連絡会議 運営委員会	平成 25 年 9 月 10 日	東京都	11 名

5) 指導体制の整備と活動の促進

(1) 指導者登録

加盟団体の協力を得て、本会が養成したスポーツ指導者の登録の促進に努めた結果、平成 26 年 3 月 31 日現在の登録者は 416,567 名となった。また、2014 年版スポーツ指導者手帳を作成し、公認スポーツ指導者に配布するとともに、登録管理システムに「指導者マイページ」を開設し、各種研修事業の案内をはじめとする指導に有益な情報の提供など、登録管理システムの活用を図った。

(2) スポーツドクター情報公開事業

公認スポーツドクターを広く一般に紹介するため、ホームページ上に開設した「スポーツドクター検索ページ」の充実を図った。

(3) 水泳教師在籍施設証明事業

商業スポーツ施設における指導者の活用方策の一環として、公益財団法人日本水泳連盟及び一般社団法人日本スイミングクラブ協会と共同で、一定の基準のもとに水泳教師が在籍している施設を 127 施設（新規 7、更新 120）認定した。

(4) 公認スポーツ指導者資格の PR パンフレット等の作成・配布

公認スポーツ指導者のより一層の活用促進を図るため、次の各資料を作成し、加盟団体等に配布した。

作成物	部数
PR パンフレット	40,000 部
公認スポーツ指導者制度オフィシャルガイド 2014（電子版）	500 部

(5) 公認スポーツ指導者総合保険

スポーツ活動時の事故に対する補償制度を整備することにより、指導者が安心して指導活動に専念できるよう、公認スポーツ指導者総合保険への加入促進に努めた。

6) 総合型地域スポーツクラブ育成事業

(1) 総合型地域スポーツクラブ連携支援事業

総合型クラブの運営において、リスクを適切に管理するため、総合型クラブ全国協議会（SC 全国ネットワーク）を通じてクラブ運営関係者を対象にリスクマネジメントに係る研修事業を全国 8 会場において実施した。

事業名	会場	開催期日	参加者数
総合型地域スポーツクラブ リスクマネジメント研修会	宮城県	平成 25 年 12 月 9 日	36 名
	福島県	平成 25 年 9 月 8 日	55 名
	栃木県	平成 25 年 9 月 23 日	54 名
	山梨県	平成 25 年 7 月 15 日	62 名
	石川県	平成 25 年 9 月 23 日	47 名
	愛知県	平成 25 年 7 月 27 日	57 名
	大阪府	平成 25 年 12 月 7 日	67 名
	佐賀県	平成 25 年 8 月 24 日	52 名

また、SC 全国ネットワーク設立 5 周年記念事業として、総合型クラブ「キャッチコピーコンテスト」を実施した。

応募のあった 312 作品から最優秀賞 1 点、優秀賞 2 点を選定し、入賞した総合型クラブ（3 クラブ）に対して表彰状を贈呈した。

(2) 総合型地域スポーツクラブ創設支援事業

総合型クラブを設立するために行う準備委員会の開催、広報活動、設立総会等の活動に対して必要な経費の一部を助成した（計 81 クラブ）。

助成 1 年目	45 クラブ
助成 2 年目	36 クラブ

(3) 総合型地域スポーツクラブ自立支援事業

地域住民によって組織された総合型クラブについて、より積極的な活動の展開を図るとともに、地域住民の活動への参加とクラブ加入を促進するため、総合型クラブが実施する日常の活動、イベント開催、研修会等の諸事業に必要な経費の一部を助成した（計 428 クラブ）。

助成 1 年目	74 クラブ
助成 2 年目	88 クラブ
助成 3 年目	95 クラブ
助成 4 年目	91 クラブ
助成 5 年目	80 クラブ

(4) 総合型地域スポーツクラブマネジャー設置支援事業

総合型クラブのマネジメント強化及び事業の公益性の向上を図るため、クラブマネジャーの配置に必要な経費を助成した（計 386 クラブ）。

助成1年目	68 クラブ
助成2年目	81 クラブ
助成3年目	81 クラブ
助成4年目	82 クラブ
助成5年目	74 クラブ

(5) クラブアドバイザー配置事業

総合型クラブがスポーツを通じて地域づくりを担い、コミュニティの核となることを推進するため、総合型クラブに関する幅広い知識と豊富な経験及び実績を有し、クラブの創設から自立・活動までを一体的にアドバイスできるクラブアドバイザーを都道府県体育（スポーツ）協会に配置した。

(6) ブロック別クラブネットワークアクション 2013

総合型クラブ創設準備中の団体から先進クラブまで、それぞれが抱える諸課題を明らかにし、クラブ運営に必要な情報や具体的な取り組み事例等について協議・検討を行い、問題解決の糸口を探るための情報の共有化とクラブ育成・支援のためのネットワークの強化を図るとともに、都道府県総合型クラブ連絡協議会間の連携・協力体制をより一層促進するために全国9会場で実施した。

ブロック	開催期日	参加者数（延べ人数）
北海道	平成25年11月23日～24日	144名
東北	平成25年11月23日～24日	180名
関東	平成25年12月7日～8日	269名
北信越	平成25年11月9日～10日	134名
東海	平成25年11月16日～17日	84名
近畿	平成25年11月30日～12月1日	220名
中国	平成25年10月26日～27日	150名
四国	平成25年11月9日～10日	153名
九州	平成25年11月9日～10日	213名

(7) 総合型地域スポーツクラブ育成・支援情報提供事業

総合型クラブの育成・支援に関する諸課題への対処方法や先進的な取り組み事例等について、公式メールマガジン等を通じて全国の総合型クラブ関係者に紹介するとともに、日常の活動の中では収集し難い有用な情報を随時提供した。

(8) 総合型地域スポーツクラブ全国協議会（SC 全国ネットワーク）事業

全国で育成された総合型クラブのより円滑な運営と今後のさらなる定着・発展を目的として、

日常のクラブ活動に対する提案並びにサポートを行うとともに、総合型クラブ支援体制の充実・強化に努めた。

7) 「体育の日」中央記念事業

文部科学省及び関係団体等との共催により、「“体育の日”中央記念行事／スポーツ祭り 2013」として、「オリンピックふれあい大運動会」、「スポーツ教室」、「新体力テスト」、「福島キッズ・スポーツ祭りツアー」、「東日本大震災復興支援ストリート」等を実施した。

事業名	開催期日	会場	参加者数
「体育の日」中央記念行事 ／スポーツ祭り 2013	平成 25 年 10 月 14 日	東京都 「味の素ナショナルトレーニングセンター」他	15,200 名 (延べ人数)

8) 都道府県体育協会組織基盤整備事業

都道府県体育（スポーツ）協会が実施する各種事業の一層の充実を図るため、都道府県体育（スポーツ）協会の円滑な運営体制の整備や有能な人材確保による組織の基盤整備の充実等に必要な経費を交付した。

なお、東日本大震災復興支援として、被災した 3 県体育協会に対し「被災地特別配分枠」300 万円を設け交付した。

9) スポーツ少年団組織整備強化事業

都道府県スポーツ少年団組織の整備と充実・強化を図るため、組織整備強化事業として、各都道府県が行う各種事業等に助成した。

10) 免税募金交付事業

一般財団法人スポーツ振興資金財団を通じた財界募金のほか、株式会社エスエスケイ、公益財団法人石本記念デサントスポーツ科学振興財団、特定非営利活動法人東京 2020 オリンピック・パラリンピック招致委員会等、関係各方面の理解と協力を得て寄付金の募集を実施するとともに加盟団体等に対して、特定公益増進法人の免税募金制度を活用した寄付金募集活動の周知を図り、各加盟団体の財政確立の支援・協力に努めた。

11) 東日本大震災復興支援事業

東日本大震災復興支援事業として、以下の措置及び事業を実施した。

(1) 本会及び加盟団体諸事業における冠名称の奨励

国民体育大会をはじめとする本会及び加盟団体が主催する事業において、下記冠名称を付記し、被災地復興の啓発活動を行った。

冠名称：「東日本大震災復興支援」 副題及びキャッチフレーズ：「とどけよう スポーツの力を東北へ！」
--

(2) スポーツこころのプロジェクト

本会をはじめ、公益財団法人日本オリンピック委員会、公益財団法人日本サッカー協会、一般社団法人日本トップリーグ連携機構の計 4 団体が連携し、被災地の支援を目的に「スポーツ笑顔の教室」を実施。青森県、岩手県、宮城県、福島県、茨城県、千葉県、の被災地の小学校

278 校に対し、「夢先生」に選任したアスリート 131 名を派遣し、小学 5・6 年生を対象に 516 教室（参加児童数 13,478 人）を開催した。

また、「スポーツ笑顔のメッセージ」として、ホームページを開設し、多くの「夢先生」のメッセージを配信するとともに、「スポーツ笑顔の教室」の内容、実施状況を周知するため、対象地区の小学校全学年の児童、学校関係者及び教育委員会に、新聞「笑顔をありがとう」135,000 部を配布した。

(3) 各種登録料及び参加負担金の免除

① スポーツ少年団の登録料

岩手県（沿岸部 12 市町村）、宮城県（全域）、福島県（全域）の平成 25 年度指導者・団員登録料の免除（みなし登録措置）を行った。

② 国民体育大会の参加負担金

岩手県、宮城県、福島県選手団の参加負担金について免除を行った。

3. 国民スポーツ推進PR事業

1) 広報活動の推進

本会広報活動基本方針及び広報規程に基づく、具体的な広報活動計画を作成するための協議・検討を行った。

2) 広報資料作成事業

情報誌及び事業報告書をはじめとした各種広報資料等を発行し、本会事業の啓発とスポーツの普及・推進に努めた。

(1) 情報誌「Sports Japan」の発行

本会総合情報誌として、通常号（通巻第 7 号～12 号）及び特別号（2 回）を発行し、加盟団体、公認スポーツ指導者、少年団関係者等へ配布した。

発行号	無償配布部数	有料販売部数
7 号（5-6 月号）	193,376 部	224 部
8 号（7-8 月号）	190,688 部	222 部
9 号（9-10 月号）	189,547 部	236 部
10 号（11-12 月号）・特別号	190,981 部	307 部
11 号（1-2 月号）	191,103 部	249 部
12 号（3-4 月号）・特別号	190,677 部	246 部

(2) 各種事業報告書等の刊行

本会の事業に関わる報告書及び各種ガイドブック等を次のとおり作成し、加盟団体等へ配布した。

第 51 回全国スポーツ少年大会報告書
第 40 回日独スポーツ少年団同時交流報告書
平成 25 年度全国スポーツ少年団リーダー連絡会報告書

平成 24 年度スポーツ少年団育成事業報告書
全国市区町村スポーツ少年団実態調査報告書
平成 25 年度日中スポーツ交流事業報告書
平成 25 年度日韓スポーツ交流事業報告書
2013 年アジア近隣諸国青少年スポーツ指導者研修事業報告書
ジュニア期におけるスポーツ外傷・障害の予防への取り組みー第 1 報ー
社会心理的側面の強化を意図した運動・スポーツ遊びプログラムの開発および普及・啓発 ー第 1 報ー
ドーピング防止 使用可能薬リスト 2014 年 3 月改訂版
スポーツ活動中の熱中症予防ガイドブック 2013 年 4 月改訂版
アクティブチャイルドプログラムガイドブック 第 3 版
日本スポーツマスターズ 2013 北九州大会報告書
平成 25 年度クラブマネジメント指導者海外研修事業報告書
平成 25 年度キャンペーン実施報告書
SPORTS FOR ALL 2013【平成 24 年度事業概要】

(3) 「JASA フラッシュ」の作成・配信

本会の理事会・評議員会、国民体育大会委員会や各専門委員会の概要を「JASA フラッシュ」として作成し、本会加盟団体及び関係者に 10 回配信した。

3) スポーツ情報システム運営事業

「スポーツ情報システム」の更なる運営の充実を目指し、本会と加盟団体及び各種事業関係者等と情報を共有・活用するとともに、業務遂行等における効率的な情報処理に努めた。

(1) スポーツ情報システム機器の充実

各種業務のさらなる効率化を図るため、今後想定される新たな事業システムの構築や既存の事業システムの更新・改変を見据え、コストの削減や作業の効率化を念頭においた機器構成の充実に取り組んだ。

(2) 公式ホームページの充実・活用

ホームページを活用して、本会諸事業に関する情報を迅速に掲出し、広く国民への周知を図った。なお、平成 25 年度全体を通じての公式ホームページへの総アクセス数は、約 611 万 PV（ページビュー）となった。

また、サイトデザインのリニューアル及び日々の更新作業を簡素効率化する CMS（コンテンツ・マネジメント・システム）の導入により、ユーザーがアクセスしやすくなったうえ、スピーディーでタイムリーな情報発信を行うことができた。

(3) スポーツに関する情報の収集整理と提供

スポーツに関する内外諸情報や資料の収集・整理を進め、本会資料室を一般に公開し、

スポーツに対する広範な理解と関心の増進に努めた。

また、本会が保管する映像資料及び文献資料について、適切な保存を図るため、デジタルデータ化を推進した。

4) キャンペーン事業

スポーツによる社会貢献に着目したキャンペーン活動として、「フェアプレイで日本を元気に」をテーマに「あくしゅ、あいさつ、ありがとう」という具体的な行動を通して、日本社会を元気にしていく取組みを展開することにより、スポーツの社会的価値及び本会が行う諸事業について、更に広くアピールした。

(1) 「フェアプレイで日本を元気に」賛同者の募集・拡大

昨年度に引き続き、本会公式ホームページ内の専用サイトで「フェアプレイ宣言者」を募り、平成 26 年 3 月 31 日現在の「フェアプレイ宣言者」は、平成 24 年度末から 35,418 名増の計 49,801 名となった。

(2) 「フェアプレイで日本を元気に」広報物の作成・配布等

PR ポスターを 34,900 枚作成し、全国の小中学校へ配布するとともにビニールバッグ 10,000 枚の他、シール、缶バッジ、レジャーシート等各種キャンペーングッズを作成、第 68 回国民体育大会（東京都）、東京マラソン EXPO 等で配布し広報普及活動を行った。

(3) その他の広報活動

第 68 回国民体育大会（東京都）、「体育の日」中央記念行事等にキャンペーングッズを出展し、一般のイベント参加者に対する PR 活動を行った。

また、本会主催事業においては各種媒体にキャンペーン PR 広告を掲載するほか、実施会場等に横断幕を掲出するなど広報活動に努めた。

(4) 特別セミナー「今こそ、フェアプレイを！」の開催

平成 25 年 6 月 23 日（日）渋谷区文化総合センター大和田さくらホールにおいて、特別セミナーを開催。萩原智子氏（シドニーオリンピック水泳競技日本代表）の特別講演及びフェアプレイをテーマにしたシンポジウムを行った。シンポジウムではコーディネーターの宮嶋泰子氏（テレビ朝日アナウンサー）を中心にパネリストの柴田亜衣氏（アテネオリンピック水泳競技金メダリスト）、清水隆一氏（清水隆一コーチングカレッジ代表）、山浦一保氏（立命館大学スポーツ健康科学部准教授）の意見交換が 407 名の会場参加者とともに行われ、セミナーは盛会裏に終了した。

5) スポーツニュース配信事業

国内外のスポーツイベントや地域におけるスポーツ活動などトピックな写真を掲載し、スポーツへの興味・関心を喚起するとともに、スポーツを通じて育まれるスポーツ精神（フェアプレイ）の啓発を目的に、体協スポーツニュースを年 13 回発行し、全国の小・中学校、加盟団体及び関係先へ配布した。

6) その他

(1) 報道機関との連携

体協記者クラブをはじめ各報道機関との連携を図り、報道を通じて本会の各種事業の広報等に努めた。

(2) 個人情報の保護

本会の個人情報保護法等への対応状況の確認と職員の個人情報保護に対する意識の向上を目的に研修及び監査を実施した。

4. スポーツ顕彰事業

1) 公認スポーツ指導者顕彰事業

永年にわたりスポーツ指導者として、スポーツの指導育成及び組織化、競技力の向上、公認スポーツ指導者制度の発展等に貢献した者のうち、特に顕著な功績があった209名を、平成25年12月開催の全国スポーツ指導者研修会において表彰した。

2) スポーツ少年団顕彰事業

日本スポーツ少年団顕彰要綱に基づき、31都府県60市町村スポーツ少年団と44都道府県162名の指導者を表彰するとともに、10県の退任指導者計19名に対し、感謝状を贈呈した。また、特別顕彰として、第51回全国スポーツ少年大会、第35回全国スポーツ少年団軟式野球交流大会、第36回全国スポーツ少年団剣道交流大会、第11回全国スポーツ少年団バレーボール交流大会に協力・支援いただいた計17の機関・団体等に対し感謝状を贈呈した。

3) 秩父宮記念スポーツ医・科学顕彰事業

故秩父宮妃殿下の御遺言で頂戴した御遺贈金をもとに、スポーツの宮様として親しまれた秩父宮殿下と秩父宮家の名を永遠に語り継ぐため、スポーツの振興に不可欠であるスポーツ医・科学の分野で顕著な業績をあげた1名及び1グループに対して、秩父宮記念スポーツ医・科学賞を贈呈した。

4) 日本スポーツグランプリ顕彰事業

長年にわたりスポーツを実践し、広く国民に感動や勇気を与え、顕著な功績をあげた9名を第68回国民体育大会役員懇談会において表彰した。

5. スポーツ国際交流事業

1) アジア地区スポーツ交流事業

日本・韓国・中国をはじめとするアジア各国の青少年及び成人によるスポーツ交流を通して、各国の相互理解を深め、友好親善とスポーツの振興を図ることを目的に実施した。

事業名	開催期間	派遣先・受入地	派遣・受入者数
第21回日・韓・中ジュニア交流競技会	平成25年8月23日～29日	中国・山東省 濰坊市	257名
日中青少年スポーツ団員交流（受入）	平成25年8月22日～28日	長野県、東京都	28名
日中青少年スポーツ指導者交流（受入）	※中華全国体育総会の都合により中止		
2013年日中成人スポーツ交流（派遣）	鳥インフルエンザの影響により中止		
2013年日中成人スポーツ交流（受入）			
日中地域交流推進事業 （都道府県・市区町村）	平成25年6月1日～ 平成26年2月16日	派遣：2都県（2事業） 受入：1府（2事業）	71名
第17回日韓青少年夏季スポーツ交流 （派遣）	平成25年8月16日～22日	韓国・仁川広域市	218名
第17回日韓青少年夏季スポーツ交流 （受入）	平成25年8月16日～22日	滋賀県	213名
第12回日韓青少年冬季スポーツ交流 （派遣）	平成26年1月13日～19日	韓国・ソウル特別市、江原道	147名
第12回日韓青少年冬季スポーツ交流 （受入）	平成26年2月9日～15日 ※	新潟県、北海道	147名
第17回日韓スポーツ交流事業 成人交歓交流（派遣）	平成25年5月22日～28日	韓国・慶尚北道	189名
第17回日韓スポーツ交流事業 成人交歓交流（受入）	平成25年9月12日～18日	福岡県・北九州市	193名
日韓地域交流推進事業 （都道府県・市区町村）	平成25年7月11日～ 平成26年2月9日	派遣：16都道府県（19事業） 受入：9道県（11事業）	512名
2013年アジア近隣諸国 青少年スポーツ指導者研修事業	平成25年10月23日～30日	東京都、埼玉県	26名

※ 新潟県の雪上競技は大雪の影響で2月17日に帰国

2) 日独スポーツ交流事業

日独両国の青少年及び指導者の相互交流により友好と親善を深め、国際的能力を高めるとともに、両国の青少年スポーツの発展に寄与することを目的に実施した。

事業名	開催期間	派遣先・受入地	派遣・受入者数
第40回日独スポーツ少年団同時交流（派遣）	平成25年8月1日～18日	ドイツ	81名
第40回日独スポーツ少年団同時交流（受入）	平成25年7月24日～8月9日	全国各地	118名
日独スポーツ少年団指導者交流（派遣）	平成25年10月6日～19日	ドイツ	8名
日独スポーツ少年団指導者交流（受入）	平成25年11月2日～14日	北海道、山形県、 東京都	10名

6. 青少年スポーツ育成事業

第9次育成5か年計画の第2年次として、諸施策の具体化に向けて積極的に取り組むとともに、青少年スポーツの一層の充実を図るため、下記の諸事業を推進した。

1) 青少年スポーツ交流大会事業

(1) 全国スポーツ少年大会

スポーツ少年団活動をより一層促進し、地域における活動の活発化及び青少年リーダーの育

成を図るため、44 道府県代表の団員及び指導者の参加を得て、全国スポーツ少年大会を開催した。

大会名	開催期間	会場	参加者数
第 51 回全国スポーツ少年大会	平成 25 年 7 月 26 日～29 日	大分県 「佐伯市総合体育館、 大分県マリカドセンター」	350 名

(2) 全国スポーツ少年団競技別交流大会

スポーツ少年団員にスポーツの歓びを経験する機会と、より伸びるための研修の場を与え、競技等を通じて仲間意識と連帯を高めるとともに、団員相互の交流を通して、地域における活動の活性化を目的に、各競技団体の協力を得て、全国スポーツ少年団競技別交流大会を開催した。

大会名	開催期間	会場	参加者数
第 35 回全国スポーツ少年団 軟式野球交流大会	平成 25 年 8 月 2 日～5 日	北海道	247 名
第 36 回全国スポーツ少年団 剣道交流大会	平成 26 年 3 月 28 日～30 日	石川県	384 名
第 11 回全国スポーツ少年団 バレーボール交流大会	平成 26 年 3 月 27 日～30 日	和歌山県	738 名
第 37 回全日本少年サッカー大会 決勝大会	平成 25 年 7 月 29 日～8 月 3 日	静岡県	750 名
第 35 回全国スポーツ少年団 ホッケー交流大会	平成 25 年 8 月 9 日～12 日	秋田県	629 名

(3) ブロック大会

ブロック段階における団活動の活発化と交流活動の促進を図るため、ブロック少年大会、ブロック競技別交流大会を開催した。

大会名	開催期間	会場	参加者数
ブロック少年大会	平成 25 年 7 月 27 日～9 月 23 日	全国 9 ブロック/9 道県	888 名
ブロック競技別交流大会	平成 25 年 6 月 29 日～平成 26 年 3 月 2 日	全国 9 ブロック/28 道府県	8,092 名

2) スポーツ少年団「スポーツ活動サポートキャンペーン」事業

スポーツ少年団のサポート活動の一環として、本会オフィシャルパートナーの大塚製薬株式会社の特別協賛を得て、認定員養成講習会兼スポーツリーダー養成講習会で熱中症予防プログラムの提供・協力、市区町村スポーツ少年団及び単位団への熱中症予防に関する情報提供等を行った。

また、育成母集団・指導者を対象としたスポーツ少年団活動理念の普及、「スポーツ活動中の熱中症予防ガイドブック」啓発を目的にテレビ会議システムを活用したセミナーを実施した。

事業名	開催期間	会場	参加者数
スポーツ活動中の熱中症予防ガイドブック 啓発強化「LIVE ON SEMINAR」	平成 25 年 4 月 24 日～7 月 13 日 (計 6 回)	全国 173 会場	4,819 名

3) 広報普及及び研修資料の作成・配布

都道府県及び市区町村におけるスポーツ少年団組織の充実を図るため、次の各種資料を作成・配布し、活用を図った。

作成物	部数等
情報誌「Sports Japan」(前掲)	単位団、市区町村・都道府県スポーツ少年団 各2部(年6回)
スポーツ少年団PRリーフレット	290,000枚
ガイドブック「スポーツ少年団とは」	54,000部
スポーツ少年団指導必携書	18,300部
リーダー育成マニュアル	2,200部
スポーツ少年団事務必携書	2,250部

4) スポーツ少年団登録関係事業

日本スポーツ少年団の登録は、平成26年(2014)3月31日現在、団数34,766団(前年度比539団減)、団員数777,940名(前年度比29,691名、3.7%減)、指導者数211,640名(役職員登録者15,134名を含む。前年度比3,604名、1.02%減)となった。(岩手県、宮城県、福島県の指導者・団員登録料の免除(みなし登録措置)を行った。)

また、スポーツ少年団設置市区町村数は、全国1,742市区町村のうち1,559市区町村(結成率89.5%)となった。

7. スポーツ医・科学研究調査事業

1) スポーツ医・科学研究事業

(1) アクティブ・チャイルド・プログラムの普及・啓発

本会では、発育・発達段階に応じた身体操作性を獲得し、またそれを高めるための運動プログラム(アクティブ・チャイルド・プログラム)を開発してきた。本年度は特に本プログラムを指導現場へ普及させるための方策を検討・実践した。具体的には、1) アクティブ・チャイルド・プログラムの改訂(コンテンツの追加など)、2) 本会既存事業を通じた普及啓発、3) 指導現場における実践とフィードバック情報の蓄積を行った。

(2) 日本体育協会創成期における体育・スポーツと今日的課題ー第4年次ー

本研究では、平成22～24年度の3年間にわたり、日本体育協会創立時における嘉納治五郎初代会長の体育観及びスポーツ観を掘り起こしつつ、その成果の今日的課題及び本会の果たすべき役割やあり方について検証してきた。本年度は、これらの成果を広く一般に向けて情報提供するための一般書籍『嘉納治五郎に学ぶ現代スポーツ——オリンピック・体育・柔道の思想と実践から』を作成した。

(3) ジュニア期におけるスポーツ外傷・障害の予防への取り組みー第1年次ー

本研究は、ジュニア期に頻発、あるいは、重篤な事故に結びつきやすいスポーツ外傷・障害を予防するためのプログラムを開発し、事故発症リスクの高いと考えられる集団への介入研究を実施するものである。これにより医・科学面でのエビデンスを蓄積するとともに、予防プログ

ラムが確定した後は関係機関を通じて普及・啓発を図ることとする。本年度は、予防プログラム案を作成し、介入研究に着手した。

(4) 社会心理的側面の強化を意図した運動・スポーツ遊びプログラムの開発および普及・啓発 — 第1年次—

本研究では、子どもを対象に、社会心理的側面（メンタルヘルス、社会性、集中力など）の強化を意図した運動・スポーツ遊びプログラムを開発し、その評価を行うことを目的としている。本年度は、子どもを対象とするメンタルヘルス・プロモーション実践に関する文献研究、社会心理的側面の強化が期待できる運動・スポーツ遊びの抽出及び実践的な検証のための枠組みづくりなどを行った。

(5) スポーツ活動中の熱中症事故予防に関する研究

近年の夏季における高温環境により熱中症事故が多発する傾向がみられ、熱中症に対するより一層の注意が求められる。本事業では、こうした環境の変化に対応するため、これまでに本会が作成した教材（熱中症予防ガイドブック）を活用し、通信システムを活用した講習会（スポーツ少年団・LIVE ON SEMINAR）などを利用して熱中症防止活動に努めた。

2) スポーツ医・科学の実践及び普及の推進

各種学会のシンポジウム等において本会のプロジェクト研究の成果を公表するとともに、その成果をまとめたスポーツ医・科学研究報告書及びガイドブック等の冊子を配布・販売した。また、文部科学省、公益財団法人日本オリンピック委員会及び本会加盟競技団体等の各種事業に協力するとともに、関係団体の要請に基づき体力測定を実施し、分析結果をフィードバックするなど、広くスポーツ医・科学の普及に努めた。

3) ドーピング検査等実施事業

(1) ドーピング防止活動の普及・啓発事業

国際的なドーピング防止活動の動向を踏まえ、公益財団法人日本アンチ・ドーピング機構（JADA）及び競技団体等と連携・協力し、国民体育大会においてドーピング検査を実施した。第68回国民体育大会では214検体、第69回国民体育大会冬季大会では34検体（計248検体）の検査を実施し、検査結果は全て陰性であった。

また、JADAと連携を図り、ドーピングに関する最新情報の提供や教材（「ドーピング防止・使用可能薬リスト」リーフレットなど）を作成し、都道府県体育協会への委託事業による国民体育大会参加選手を中心とした教育・啓発に努めた。

(2) 第20回ドクターズ・ミーティング

都道府県の選手団に帯同するスポーツドクターやトレーナーを対象に、国民体育大会開催地の医療・救護体制や各県の医・科学サポートシステムに関する情報交換を目的に実施した。

事業名	開催期日	会場	参加者数
第20回ドクターズ・ミーティング	平成25年9月27日	東京都港区 グランドプリンスホテル新高輪	139名

8. スポーツ会館管理運営事業

公益財団法人日本オリンピック委員会、中央競技団体をはじめとする、我が国のスポーツ振興を担う各団体の事務局を設置している岸記念体育会館の管理、運営を実施した。

9. マーケティング事業

「JASAスポーツ・アクティブ・パートナー・プログラム」へ賛同いただいている協賛企業とのパートナーシップの強化と新規協賛社の獲得を推進した。

また、本会が所有する各種標章等の管理を行い、各種標章等のブランド価値向上に努めた。

1) 企業協賛の実施

平成 25 年度の協賛社として、オフィシャルパートナーのカテゴリーで 7 社、オフィシャルサプライヤーのカテゴリーで 4 社の協力を得た。

また、本会が主催する事業の参加者等へ直接的にアプローチが可能な選択プログラム(オフィシャルパートナーのみが購入可能)の内、国体パートナープログラムについては、全 7 社からの協力を得たほか、スポーツ指導者育成パートナープログラム、スポーツ医・科学パートナープログラム、スポーツ少年団パートナープログラムについては、大塚製薬株式会社から、総合型地域スポーツクラブリスクマネジメント研修会については、三井住友海上火災保険株式会社から、フェアプレイキャンペーン特別セミナーには株式会社ローソンからの協力を得た。

なお、日本スポーツマスターズ 2013 北九州大会の開催にあたっては、オフィシャルスポンサー 3 社、大会サプライヤー 1 社、大会サポーター 6 社の協力を得たほか、第 69 回国民体育大会冬季大会スケート競技会・アイスホッケー競技会（栃木県）に 1 社、スキー競技会（山形県）に 1 社の協力を得た。

協賛プログラム	カテゴリー等	協賛企業等
JASA スポーツ・アクティブ・ パートナー・プログラム	オフィシャル パートナー	アシックスジャパン株式会社、大塚製薬株式会社、 ミズノ株式会社、三井住友海上火災保険株式会社、 株式会社ローソン、株式会社ロッテ、 サントリーホールディングス株式会社、
	オフィシャル サプライヤー	RHトラベラー株式会社、株式会社フォトクリエイト、 日本航空株式会社、株式会社セレスポ
日本マスターズ 2013 北九州大会	オフィシャル スポンサー	アシックスジャパン株式会社、トップツアー株式会社、 ミズノ株式会社
	大会サプライヤー	株式会社セレスポ
	大会サポーター	株式会社北九州銀行、第一交通産業株式会社、 株式会社 TOTO、株式会社ゼンリン、 株式会社高田工業所、株式会社安川電機

協賛プログラム	カテゴリー等	協賛企業等
冬季国体協賛	第 69 回国民体育大会 冬季大会スケート競技会・アイスホッケー競技会 (栃木県)	ゼビオ株式会社
	第 69 回国民体育大会 冬季大会スキー競技会 (山形県)	株式会社 I C I 石井スポーツ

2) 組織の整備と支援

オフィシャルパートナーである大塚製薬株式会社の協力により、都道府県体育（スポーツ）協会等の安定した自主財源確保を目的に、「Sports for All 推進費付き自動販売機設置事業」を展開した。

10. 出版物等販売事業

スポーツの指導に携わる関係者をはじめとする多くの国民に対し、スポーツに関する最新の情報を提供するため、情報誌「Sports Japan」及び各種教本を販売した。

11. その他本会が推進する事業・活動

1) 2020 東京オリンピック・パラリンピック競技大会招致活動支援

特定非営利活動法人東京 2020 オリンピック・パラリンピック招致委員会・公益財団法人日本オリンピック委員会と連携し、2020 年オリンピック・パラリンピック競技大会の招致実現に向け、本会役員等が各界において招致活動に対する様々な支援を行った他、加盟団体と一丸となり全国的な招致機運の醸成を図った。

2) スポーツ界における暴力行為等の根絶への取組み

本会、公益財団法人日本オリンピック委員会、公益財団法人日本障害者スポーツ協会、公益財団法人全国高等学校体育連盟及び公益財団法人日本中学校体育連盟の 5 団体が主催となって「スポーツ界における暴力行為根絶に向けた集い」を開催し、「暴力行為根絶宣言」を採択した。また、同 5 団体で暴力行為根絶に向けたスローガンを策定し、本会事業を中心に啓発活動を実施した。

さらに、「スポーツ指導者のための倫理ガイドライン」を作成し、公認スポーツ指導者、スポーツ少年団指導者等に配布した。

3) 国際スポーツ・フォー・オール団体との協力事業

国際スポーツ・フォー・オール協議会（TAFISA）の計画するスポーツ・フォー・オール運動の推進に、国内の生涯スポーツ関係 3 団体（公益財団法人 健康・体力づくり事業財団、公益財団法人笹川スポーツ財団、公益財団法人日本レクリエーション協会）とともに構成する日本スポーツ・フォー・オール協議会（TAFISA-JAPAN）として協力した。

4) スポーツ・体育関係団体との相互協力

- (1) 公益財団法人全国高等学校体育連盟が主催する全国高等学校総合体育大会を後援し補助金を交付した。
- (2) 公益財団法人日本スポーツ仲裁機構の運営事業費として助成金を交付した。
- (3) 本会協力団体及び公益財団法人スポーツ安全協会等、本会事業と密接な関係を有する団体との連携に努めた。

5) 青少年関係団体との相互協力

青少年の健全な育成を図るため、スポーツ少年団を中心として、中央青少年団体連絡協議会等、他の青少年団体との連携を図った。

Ⅲ. 財政の確立

本会では、スポーツが主体的に望ましい社会の実現に貢献していくという、本会が示す生涯スポーツ社会の実践を通した「スポーツ立国の実現」に向けて、加盟団体をはじめ各関係機関・団体の協力を得て、諸事業を推進しているところである。これら諸事業の一層の充実と発展を図り、事業推進の社会的な意義・役割を広く国民にアピールしていくためには、安定した財政基盤の確立に努めていく必要がある。

このため、本会では、国、公益財団法人 JKA、日本馬主協会連合会、独立行政法人日本スポーツ振興センター、公益財団法人ミズノスポーツ振興財団、公益財団法人スポーツ安全協会、一般財団法人上月財団、公益財団法人三菱養和会等に対し、本会の推進する諸事業の重要性について、より理解を得るための積極的な働きかけを行い、できる限りの援助を強く要請してきた結果、国庫補助金、競輪公益資金補助金、スポーツ振興くじ助成金等において、本会の実施事業への充当財源を所期の目的どおり確保することができた。

決算報告

財務諸表等

(1) 貸借対照表

平成26年3月31日現在

公益財団法人 日本体育協会

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	463,807,867	1,392,089,448	△ 928,281,581
現金	585,692	931,556	△ 345,864
普通預金	395,268,417	1,366,735,964	△ 971,467,547
振替貯金	37,953,758	24,421,928	13,531,830
通知預金	30,000,000	0	30,000,000
貯蔵品	16,784,578	17,278,011	△ 493,433
未収品	319,260,688	460,562,238	△ 141,301,550
前払品	7,538,915	2,845,276	4,693,639
仮払品	186,008	292,231	△ 106,223
短期貸付金	840,000	1,160,000	△ 320,000
立替金	326,017	0	326,017
流動資産合計	808,744,073	1,874,227,204	△ 1,065,483,131
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
投資有価証券	999,518,458	999,465,258	53,200
定期預金	0	0	0
普通預金	1,481,542	1,534,742	△ 53,200
基本財産合計	1,001,000,000	1,001,000,000	0
(2) 特定資産			
諸基金引当資産	49,254,486	48,499,593	754,893
秩父宮基金引当資産	138,607,960	138,519,960	88,000
減価償却引当資産	758,006,006	744,741,106	13,264,900
会館修繕引当資産	385,228,250	407,558,250	△ 22,330,000
退職給付引当資産	482,057,227	469,101,792	12,955,435
特別事業引当資産	0	33,712,252	△ 33,712,252
会館建替準備引当資産	70,000,000	0	70,000,000
特定資産合計	1,883,153,929	1,842,132,953	41,020,976
(3) その他固定資産			
建物	674,861,970	693,123,418	△ 18,261,448
建物付属設備	104,061,910	96,442,431	7,619,479
車両運搬具	1	1	0
什器備品	13,267,144	8,987,994	4,279,150
土地	252,458,700	252,458,700	0
リース資産	9,255,216	8,511,720	743,496
電話加入権	3,177,300	3,177,300	0
ソフトウェア	44,091,734	62,672,199	△ 18,580,465
長期貸付金	2,430,000	4,420,000	△ 1,990,000
その他固定資産合計	1,103,603,975	1,129,793,763	△ 26,189,788
固定資産合計	3,987,757,904	3,972,926,716	14,831,188
資産合計	4,796,501,977	5,847,153,920	△ 1,050,651,943
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	627,576,477	1,623,397,465	△ 995,820,988
前受金	8,649,880	11,554,175	△ 2,904,295
預り金	50,588,082	49,496,805	1,091,277
仮受金	5,463,779	4,420,324	1,043,455
未払法人税等	37,618,400	32,575,600	5,042,800
賞与引当金	47,935,000	46,759,000	1,176,000
流動負債合計	777,831,618	1,768,203,369	△ 990,371,751
2. 固定負債			
受入敷金保証金	430,362	430,362	0
退職給付引当金	500,642,711	493,907,276	6,735,435
長期未払金	4,680,912	4,448,640	232,272
固定負債合計	505,753,985	498,786,278	6,967,707
負債合計	1,283,585,603	2,266,989,647	△ 983,404,044
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
秩父宮基金引当資産	138,607,960	138,519,960	88,000
指定正味財産合計	138,607,960	138,519,960	88,000
(うち特定資産への充当額)	(138,607,960)	(138,519,960)	(88,000)
2. 一般正味財産			
(うち基本財産への充当額)	(1,001,000,000)	(1,001,000,000)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(1,262,488,742)	(1,234,511,201)	(27,977,541)
正味財産合計	3,512,916,374	3,580,164,273	△ 67,247,899
負債及び正味財産合計	4,796,501,977	5,847,153,920	△ 1,050,651,943

(2) 貸借対照表内訳表

平成26年3月31日現在

公益財団法人 日本体育協会

(単位：円)

科 目	公益目的事業会計	収益事業等会計	法人会計	内部取引消去	合 計
I 資産の部					
1. 流動資産					
現金預金	246,831,372	52,898,905	164,077,590		463,807,867
現金	0	0	585,692		585,692
普通預金	246,831,372	14,945,147	133,491,898		395,268,417
振替貯金	0	37,953,758	0		37,953,758
通知預金	0	0	30,000,000		30,000,000
貯蔵品	0	16,784,578	0		16,784,578
未収金	301,618,738	9,606,129	8,035,821		319,260,688
前払金	1,274,632	21,600	6,242,683		7,538,915
仮払金	0	3,960	182,048		186,008
短期貸付金	0	0	840,000		840,000
立替金	326,017	0	0		326,017
公益目的事業会計勘定	0	0	0		0
収益事業等会計勘定	0	0	0		0
法人会計勘定	828,530,762	326,145,257	0	△ 1,154,676,019	0
流動資産合計	1,378,581,521	405,460,429	179,378,142	△ 1,154,676,019	808,744,073
2. 固定資産					
(1) 基本財産					
投資有価証券	499,759,229	0	499,759,229		999,518,458
定期預金	0	0	0		0
普通預金	740,771	0	740,771		1,481,542
基本財産合計	500,500,000	0	500,500,000		1,001,000,000
(2) 特定資産					
諸基金引当資産	0	0	49,254,486		49,254,486
秩父宮基金引当資産	138,607,960	0	0		138,607,960
減価償却引当資産	747,393,922	1,516,012	9,096,072		758,006,006
会館修繕引当資産	385,228,250	0	0		385,228,250
退職給付引当資産	417,943,616	35,190,177	28,923,434		482,057,227
特別事業引当資産	0	0	0		0
会館建替準備引当資産	70,000,000	0	0		70,000,000
特定資産合計	1,759,173,748	36,706,189	87,273,992		1,883,153,929
(3) その他固定資産					
建物	665,413,906	1,349,725	8,098,339		674,861,970
建物付設備	102,605,048	208,124	1,248,738		104,061,910
車両運搬具	0	0	1		1
什器備品	12,596,295	0	670,849		13,267,144
土地	248,924,275	504,917	3,029,508		252,458,700
リース資産	5,658,762	333,545	3,262,909		9,255,216
電話加入権	1,830,260	25,000	1,322,040		3,177,300
ソフトウェア	43,890,484	0	201,250		44,091,734
長期貸付金	0	0	2,430,000		2,430,000
その他固定資産合計	1,080,919,030	2,421,311	20,263,634		1,103,603,975
固定資産合計	3,340,592,778	39,127,500	608,037,626		3,987,757,904
資産合計	4,719,174,299	444,587,929	787,415,768	△ 1,154,676,019	4,796,501,977
II 負債の部					
1. 流動負債					
未払金	496,877,527	67,937,373	62,761,577		627,576,477
前受金	7,023,800	1,626,080	0		8,649,880
預り金	0	1,211,000	49,377,082		50,588,082
仮受金	4,766,035	118,355	579,389		5,463,779
未払法人税等	0	37,618,400	0		37,618,400
賞与引当金	41,559,000	3,500,000	2,876,000		47,935,000
公益目的事業会計勘定	0	0	828,530,762	△ 828,530,762	0
収益事業等会計勘定	0	0	326,145,257	△ 326,145,257	0
法人会計勘定	0	0	0		0
流動負債合計	550,226,362	112,011,208	1,270,270,067	△ 1,154,676,019	777,831,618
2. 固定負債					
受入敷金保証金	0	0	430,362		430,362
退職給付引当金	434,057,232	36,546,918	30,038,561		500,642,711
長期未払金	0	0	4,680,912		4,680,912
固定負債合計	434,057,232	36,546,918	35,149,835		505,753,985
負債合計	984,283,594	148,558,126	1,305,419,902	△ 1,154,676,019	1,283,585,603
III 正味財産の部					
1. 指定正味財産					
秩父宮基金引当資産	138,607,960	0	0		138,607,960
指定正味財産合計	138,607,960	0	0		138,607,960
(うち特定資産への充当額)	138,607,960	0	0		138,607,960
2. 一般正味財産					
(うち基本財産への充当額)	3,596,282,745	296,029,803	△ 518,004,134		3,374,308,414
(うち特定資産への充当額)	500,500,000	0	500,500,000		1,001,000,000
正味財産合計	1,202,622,172	1,516,012	58,350,558		1,262,488,742
正味財産合計	3,734,890,705	296,029,803	△ 518,004,134		3,512,916,374
負債及び正味財産合計	4,719,174,299	444,587,929	787,415,768	△ 1,154,676,019	4,796,501,977

(3) 正味財産増減計算書

平成25年4月1日から平成26年3月31日まで

公益財団法人 日本体育協会

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	17,218,465	14,860,549	2,357,916
基本財産運用益	17,218,465	14,860,549	2,357,916
特定資産運用益	19,484,791	20,906,655	△ 1,421,864
特定資産運用益	19,484,791	20,906,655	△ 1,421,864
受取登録料	747,079,500	758,309,350	△ 11,229,850
受取登録料	747,079,500	758,309,350	△ 11,229,850
受取会費	42,400,000	42,400,000	0
加盟団体会費	42,400,000	42,400,000	0
事業収益	1,082,475,631	1,088,302,827	△ 5,827,196
参加料収入	302,560,200	296,833,432	5,726,768
審査認定料収入	137,796,277	139,033,260	△ 1,236,983
協賛金収入	264,517,064	265,034,810	△ 517,746
標章使用料収入	3,103,413	3,635,181	△ 531,768
広報出版収入	164,266,625	169,364,800	△ 5,098,175
会館管理分担金収入	183,777,735	187,976,861	△ 4,199,126
その他事業収入	26,454,317	26,424,483	29,834
受取補助金等	2,523,906,498	3,694,144,778	△ 1,170,238,280
国庫補助金	393,740,963	404,982,335	△ 11,241,372
文部科学省委託金	0	346,270,662	△ 346,270,662
競輪公益資金補助金	67,013,535	109,878,781	△ 42,865,246
日本馬主協会連合会助成金	30,000,000	35,000,000	△ 5,000,000
スポーツ振興基金助成金	38,997,000	33,363,000	5,634,000
スポーツ振興くじ助成金	1,961,455,000	2,716,950,000	△ 755,495,000
スポーツ安全協会助成金	8,000,000	8,000,000	0
ミズノスポーツ振興財団助成金	22,500,000	37,500,000	△ 15,000,000
三菱養和会助成金	700,000	700,000	0
上月財団助成金	1,500,000	1,500,000	0
受取負担金	273,563,058	397,197,664	△ 123,634,606
事業負担金収入	273,563,058	397,197,664	△ 123,634,606
受取寄付金	2,787,096,501	2,094,149,447	692,947,054
財界募金収入	1,054,062,580	2,011,298,000	△ 957,235,420
一般寄付金収入	1,727,400,921	7,300,000	1,720,100,921
加盟団体寄付金収入	2,500,000	64,383,637	△ 61,883,637
スポーツこころのプロジェクト寄付金	3,133,000	5,228,500	△ 2,095,500
日本スポーツ少年団創設50周年記念寄付金	0	5,939,310	△ 5,939,310
雑収益	35,229,869	12,804,490	22,425,379
雑収益	35,229,869	12,804,490	22,425,379
経常収益計	7,528,454,313	8,123,075,760	△ 594,621,447
(2) 経常費用			
事業費	7,489,155,487	7,992,827,002	△ 503,671,515
役員報酬	14,705,250	13,882,900	822,350
給料手当	515,860,867	427,299,105	88,561,762
臨時雇賃金	50,657,133	45,698,428	4,958,705
賞与引当金繰入	45,059,000	36,566,000	8,493,000
退職給付費用	40,918,100	31,663,180	9,254,920
福利厚生費	5,372,690	5,384,738	△ 12,048
会議費	24,904,544	31,132,443	△ 6,227,899
旅費交通費	223,340,291	257,429,971	△ 34,089,680
渡航費	103,245,562	121,285,935	△ 18,040,373
滞在費	63,660,859	73,302,486	△ 9,641,627

公益財団法人 日本体育協会

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増減
通信運搬費	131,184,623	148,493,047	△ 17,308,424
減価償却費	53,531,702	52,903,023	628,679
消耗什器備品費	409,500	0	409,500
消耗品費	83,111,223	89,919,865	△ 6,808,642
印刷製本費	207,408,297	241,730,837	△ 34,322,540
交際費	77,000	8,000	69,000
光熱水料費	35,810,203	33,524,182	2,286,021
修繕費	1,055,250	5,144,270	△ 4,089,020
賃借料	249,614,803	253,230,189	△ 3,615,386
保険料	67,699,005	69,128,069	△ 1,429,064
諸謝金	316,737,516	348,509,780	△ 31,772,264
租税公課	44,734,281	53,884,081	△ 9,149,800
支払負担金	2,147,900	209,898	1,938,002
支払助成金	1,898,683,814	2,884,597,864	△ 985,914,050
支払寄付金	2,670,852,106	1,967,029,137	703,822,969
業務委託費	589,819,568	739,359,317	△ 149,539,749
有価証券運用損	0	0	0
支払手数料	2,310	53,815	△ 51,505
支払利息	0	0	0
雑費	48,552,090	61,456,442	△ 12,904,352
管理費	70,694,685	165,822,267	△ 95,127,582
役員報酬	891,500	1,454,100	△ 562,600
給料手当	8,371,693	87,383,880	△ 79,012,187
賞与引当金繰入	2,876,000	10,193,000	△ 7,317,000
退職給付費用	2,611,900	8,826,820	△ 6,214,920
臨時雇賃金	84,000	1,743,190	△ 1,659,190
福利厚生費	908,221	1,336,833	△ 428,612
会議費	593,421	889,635	△ 296,214
旅費交通費	1,351,440	1,164,720	186,720
渡航費	1,094,610	0	1,094,610
滞在費	256,673	0	256,673
通信運搬費	5,717,211	5,582,657	134,554
減価償却費	2,527,910	2,849,966	△ 322,056
消耗什器備品費	0	0	0
消耗品費	658,943	610,326	48,617
修繕費	10,395	28,875	△ 18,480
印刷製本費	431,636	543,383	△ 111,747
交際費	1,221,076	1,138,311	82,765
光熱水料費	434,942	407,176	27,766
賃借料	1,517,920	4,330,440	△ 2,812,520
保険料	3,879,804	3,961,024	△ 81,220
諸謝金	5,197,500	5,975,000	△ 777,500
租税公課	3,143,069	2,723,519	419,550
支払負担金	128,000	128,057	△ 57
支払寄付金	20,000	0	20,000
業務委託費	21,173,613	16,868,148	4,305,465
支払手数料	3,141,587	3,478,886	△ 337,299
支払利息	1,637,282	3,366,092	△ 1,728,810
有価証券運用損	0	0	0
雑費	814,339	838,229	△ 23,890
経常費用計	7,559,850,172	8,158,649,269	△ 598,799,097
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 31,395,859	△ 35,573,509	4,177,650
基本財産評価損益等	0	0	0
特定資産評価損益等	3,237,900	74,796,159	△ 71,558,259
評価損益等計	3,237,900	74,796,159	△ 71,558,259
当期経常増減額	△ 28,157,959	39,222,650	△ 67,380,609

科 目	当年度	前年度	増減
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			0
固定資産除去損	2	0	2
貯蔵品除去損	1,559,538	1,470,725	88,813
経常外費用計	1,559,540	1,470,725	88,815
当期経常外増減額	△ 1,559,540	△ 1,470,725	△ 88,815
他会計振替額	0	0	0
税引前当期一般正味財産増減額	△ 29,717,499	37,751,925	△ 67,469,424
法人税、住民税及び事業税	37,618,400	32,575,600	5,042,800
当期一般正味財産増減額	△ 67,335,899	5,176,325	△ 72,512,224
一般正味財産期首残高	3,441,644,313	3,436,467,988	5,176,325
一般正味財産期末残高	3,374,308,414	3,441,644,313	△ 67,335,899
II 指定正味財産増減の部			
特定資産運用益	1,968,328	2,658,707	△ 690,379
特定資産評価損益	88,000	3,496,000	△ 3,408,000
一般正味財産への振替額	△ 1,968,328	△ 2,658,707	690,379
当期指定正味財産増減額	88,000	3,496,000	△ 3,408,000
指定正味財産期首残高	138,519,960	135,023,960	3,496,000
指定正味財産期末残高	138,607,960	138,519,960	88,000
III 正味財産期末残高	3,512,916,374	3,580,164,273	△ 67,247,899

(4) 正味財産増減計算書内訳表

平成25年4月1日から平成26年3月31日まで

(単位:円)

科 目	公益目的事業会計											収益事業等会計				法人 会計	内部 取引 控除	合計
	公1 (国体等)	公2 (指導者組織整備)	公3 (広報PR)	公4 (顕彰)	公5 (国際交流)	公6 (青少年育成)	公7 (研究調査)	公8 (特別記念)	公9 (会館管理)	共通	小計	収1 (マーケティング)	収2 (出版販売)	共通	小計			
I 一般正味財産増減の部																		
1. 経常増減の部																		
(1) 経常収益																		
基本財産運用益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	8,609,233	8,609,233	0	0	0	0	8,609,232	0	17,218,465
基本財産運用益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	8,609,233	8,609,233	0	0	0	0	8,609,232	0	17,218,465
特定資産運用益	849,371	1,772,068	364,849	1,968,328	352,870	671,610	640,476	0	11,662,184	14,206	18,295,962	331,141	39,007	0	370,148	818,681	0	19,484,791
特定資産運用益	849,371	1,772,068	364,849	1,968,328	352,870	671,610	640,476	0	11,662,184	14,206	18,295,962	331,141	39,007	0	370,148	818,681	0	19,484,791
受取登録料	0	402,707,700	0	0	0	0	0	0	0	344,371,800	747,079,500	0	0	0	0	0	0	747,079,500
受取登録料	0	402,707,700	0	0	0	0	0	0	0	344,371,800	747,079,500	0	0	0	0	0	0	747,079,500
受取会費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	42,400,000	42,400,000	0	0	0	0	0	0	42,400,000
加盟団体会費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	42,400,000	42,400,000	0	0	0	0	0	0	42,400,000
事業収益	151,010,602	341,598,512	5,250,000	0	25,730,000	20,676,000	7,316,922	0	183,777,735	0	735,359,771	182,849,235	164,266,625	0	347,115,860	0	0	1,082,475,631
参加料収入	91,394,500	181,235,700	0	0	25,730,000	4,200,000	0	0	0	0	302,560,200	0	0	0	0	0	0	302,560,200
審査認定料収入	0	137,796,277	0	0	0	0	0	0	0	0	137,796,277	0	0	0	0	0	0	137,796,277
協賛金収入	58,461,102	22,465,000	5,250,000	0	0	13,726,000	7,316,922	0	0	0	107,219,024	157,298,040	0	0	157,298,040	0	0	264,517,064
標章使用料収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3,103,413	0	0	3,103,413	0	0	3,103,413
広報出版収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	164,266,625	0	164,266,625	0	0	164,266,625
会館使用料・管理分担金収入	0	0	0	0	0	0	0	0	183,777,735	0	183,777,735	0	0	0	0	0	0	183,777,735
その他事業収入	1,155,000	101,535	0	0	0	2,750,000	0	0	0	0	4,006,535	22,447,782	0	0	22,447,782	0	0	26,454,317
受取補助金等	86,895,786	1,871,727,459	235,987,000	0	247,484,504	40,297,000	41,514,749	0	0	0	2,523,906,498	0	0	0	0	0	0	2,523,906,498
国庫補助金	0	146,256,459	0	0	247,484,504	0	0	0	0	0	393,740,963	0	0	0	0	0	0	393,740,963
競輪公益資金補助金	64,695,786	0	0	0	0	0	2,317,749	0	0	0	67,013,535	0	0	0	0	0	0	67,013,535
日本馬主協会連合会助成金	10,000,000	5,000,000	15,000,000	0	0	0	0	0	0	0	30,000,000	0	0	0	0	0	0	30,000,000
スポーツ振興基金助成金	0	0	0	0	0	38,997,000	0	0	0	0	38,997,000	0	0	0	0	0	0	38,997,000
スポーツ振興くじ助成金	0	1,702,771,000	219,487,000	0	0	0	39,197,000	0	0	0	1,961,455,000	0	0	0	0	0	0	1,961,455,000
スポーツ安全協会助成金	0	8,000,000	0	0	0	0	0	0	0	0	8,000,000	0	0	0	0	0	0	8,000,000
ミズノスポーツ振興財団助成金	10,700,000	9,000,000	1,500,000	0	0	1,300,000	0	0	0	0	22,500,000	0	0	0	0	0	0	22,500,000
三菱養和会助成金	0	700,000	0	0	0	0	0	0	0	0	700,000	0	0	0	0	0	0	700,000
上月財団助成金	1,500,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,500,000	0	0	0	0	0	0	1,500,000
受取負担金	57,685,000	194,413,616	4,388,580	0	9,746,825	5,934,159	1,394,878	0	0	0	273,563,058	0	0	0	0	0	0	273,563,058
事業負担金収入	57,685,000	194,413,616	4,388,580	0	9,746,825	5,934,159	1,394,878	0	0	0	273,563,058	0	0	0	0	0	0	273,563,058
受取寄付金	0	2,671,385,106	0	0	0	0	0	0	0	115,711,395	2,787,096,501	0	0	0	0	0	0	2,787,096,501
財界募金収入	0	944,466,185	0	0	0	0	0	0	0	109,596,395	1,054,062,580	0	0	0	0	0	0	1,054,062,580
一般寄付金収入	0	1,721,285,921	0	0	0	0	0	0	0	6,115,000	1,727,400,921	0	0	0	0	0	0	1,727,400,921
加盟団体寄付金収入	0	2,500,000	0	0	0	0	0	0	0	0	2,500,000	0	0	0	0	0	0	2,500,000
スポーツこころのプロジェクト寄付金	0	3,133,000	0	0	0	0	0	0	0	0	3,133,000	0	0	0	0	0	0	3,133,000
雑収益	0	25,636,555	0	0	0	0	0	0	0	6,587,114	32,223,669	0	0	563,676	563,676	2,442,524	0	35,229,869
雑収益	0	25,636,555	0	0	0	0	0	0	0	6,587,114	32,223,669	0	0	563,676	563,676	2,442,524	0	35,229,869
経常収益計	296,440,759	5,509,241,016	245,990,429	1,968,328	283,314,199	67,578,769	50,867,025	0	195,439,919	517,693,748	7,168,534,192	183,180,376	164,305,632	563,676	348,049,684	11,870,437	0	7,528,454,313
(2) 経常費用																		
事業費	453,476,888	5,532,667,917	416,944,860	9,685,015	384,176,565	233,135,151	121,177,528	0	183,040,231	1,060,917	7,335,365,072	104,030,418	49,571,766	188,231	153,790,415		0	7,489,155,487
役員報酬	2,540,600	5,769,350	993,600	10,000	1,054,700	1,874,600	1,094,400	0	316,800	0	13,654,050	936,000	115,200	0	1,051,200		0	14,705,250
給料手当	95,363,704	168,385,125	36,352,428	0	37,114,043	78,968,642	47,765,148	0	9,341,202	0	473,290,292	37,071,136	5,499,439	0	42,570,575		0	515,860,867
臨時雇賃金	1,642,500	41,649,618	2,113,710	0	3,810,285	0	1,441,020	0	0	0	50,657,133	0	0	0	0		0	50,657,133
賞与引当金繰入	7,973,000	15,836,000	3,387,000	0	3,339,000	6,215,000	3,723,000	0	1,086,000	0	41,559,000	3,092,000	408,000	0	3,500,000		0	45,059,000
退職給付費用	6,834,200	14,060,200	3,221,200	0	3,177,700	5,789,500	3,525,900	0	1,131,800	0	37,740,500	2,807,600	370,000	0	3,177,600		0	40,918,100
福利厚生費	753,709	2,051,764	334,982	0	418,727	711,837	334,982	0	83,745	177,875	4,867,621	376,855	83,745	44,469	505,069		0	5,372,690
会議費	13,143,795	5,938,032	0	1,258,960	3,950,186	516,765	95,090	0	0	0	24,902,828	1,716	0	0	1,716		0	24,904,544
旅費交通費	31,313,441	108,874,695	788,150	503,180	53,980,553	22,368,178	4,765,614	0	0	0	222,593,811	744,640	1,840	0	746,480		0	223,340,291
渡航費	0	2,130,000	0	0	101,115,562	0	0	0	0	0	103,245,562	0	0	0	0		0	103,245,562
滞在費	0	883,037	0	0	62,777,822	0	0	0	0	0	63,660,859	0	0	0	0		0	63,660,859
通信運搬費	1,811,137	32,897,222	87,260,955	190,072	1,717,479	6,608,827	286,237	0	220	0	130,772,149	0	412,474	0	412,474		0	131,184,623
減価償却費	8,731,249	15,933,561	411,347	0	353,052	1,012,860	1,165,993	0	25,690,431	55,628	53,354,121	153,064	24,517	0	177,581		0	53,531,702
消耗什器備品費	0	409,500	0	0	0	0	0	0	0	0	409,500	0	0	0	0		0	409,500
消耗品費	16,318,916	19,967,758	490,673	3,500,290	22,268,943	18,413,554	479,794	0	837,087	129,054	82,406,069	318,292	354,598	32,264	705,154		0	83,111,223
印刷製本費	15,160,319	34,705,664	109,583,295	380,310	4,979,719	8,538,130	6,890,287	0	98,600	84,536	180,420,860	352,247	26,614,056	21,134	26,987,437		0	207,408,297
交際費	0	0	0	0	0	56,000	0	0	0	0	56,000	21,000	0	0	21,000		0	77,000

(単位:円)

科 目	公益目的事業会計											収益事業等会計				法人 会計	内部 取引 控除	合計
	公1 (国体等)	公2 (指導者組織整備)	公3 (広報PR)	公4 (顕彰)	公5 (国際交流)	公6 (青少年育成)	公7 (研究調査)	公8 (特別記念)	公9 (会館管理)	共通	小計	収1 (マーケティング)	収2 (出版販売)	共通	小計			
光熱水料費	253,716	579,922	144,981	0	108,735	217,471	1,377,316	0	32,983,082	72,490	35,737,713	72,490	0	0	72,490	0	0	35,810,203
修繕費	0	0	0	0	0	0	0	0	1,055,250	0	1,055,250	0	0	0	0		0	1,055,250
賃借料	26,934,907	93,225,337	23,431,065	1,220,703	45,332,204	52,747,664	4,281,261	0	139,965	297,286	247,610,392	1,790,125	139,965	74,321	2,004,411		0	249,614,803
保険料	62,044,820	1,350,085	310,480	0	3,311,653	681,967	0	0	0	0	67,699,005	0	0	0	0		0	67,699,005
諸謝金	9,818,347	275,798,069	135,000	2,170,000	15,860,350	5,750,000	7,205,750	0	0	0	316,737,516	0	0	0	0		0	316,737,516
租税公課	5,781,073	15,952,519	364,378	0	976,301	928,776	280,655	0	6,971,064	244,048	31,498,814	7,009,462	6,209,962	16,043	13,235,467		0	44,734,281
支払負担金	16,000	2,011,900	0	0	120,000	0	0	0	0	0	2,147,900	0	0	0	0		0	2,147,900
支払助成金(事業費交付金)	100,270,214	1,771,490,326	0	0	1,700,000	6,100,000	0	0	0	0	1,879,560,540	19,123,274	0	0	19,123,274		0	1,898,683,814
支払寄付金	0	2,670,852,106	0	0	0	0	0	0	0	0	2,670,852,106	0	0	0	0		0	2,670,852,106
業務委託費	46,629,473	185,332,782	147,620,776	451,500	15,955,372	15,498,211	36,377,787	0	103,304,985	0	551,170,886	29,310,712	9,337,970	0	38,648,682		0	589,819,568
有価証券運用損	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		0	0
支払手数料	1,470	840	0	0	0	0	0	0	0	0	2,310	0	0	0	0		0	2,310
支払利息	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		0	0
雑費	140,298	46,582,505	840	0	754,179	137,169	87,294	0	0	0	47,702,285	849,805	0	0	849,805		0	48,552,090
管理費																70,694,685	0	70,694,685
役員報酬																891,500	0	891,500
給料手当																8,371,693	0	8,371,693
賞与引当金繰入																2,876,000	0	2,876,000
退職給付費用																2,611,900	0	2,611,900
臨時雇賃金																84,000	0	84,000
福利厚生費																908,221	0	908,221
会議費																593,421	0	593,421
旅費交通費																1,351,440	0	1,351,440
渡航費																1,094,610	0	1,094,610
滞在費																256,673	0	256,673
通信運搬費																5,717,211	0	5,717,211
減価償却費																2,527,910	0	2,527,910
消耗什器備品費																0	0	0
消耗品費																658,943	0	658,943
修繕費																10,395	0	10,395
印刷製本費																431,636	0	431,636
交際費																1,221,076	0	1,221,076
光熱水料費																434,942	0	434,942
賃借料																1,517,920	0	1,517,920
保険料																3,879,804	0	3,879,804
諸謝金																5,197,500	0	5,197,500
租税公課																3,143,069	0	3,143,069
支払負担金																128,000	0	128,000
支払助成金(事業費交付金)																0	0	0
支払寄付金																20,000	0	20,000
業務委託費																21,173,613	0	21,173,613
支払手数料																3,141,587	0	3,141,587
支払利息																1,637,282	0	1,637,282
有価証券運用損																0	0	0
雑費																814,339	0	814,339
経常費用計	453,476,888	5,532,667,917	416,944,860	9,685,015	384,176,565	233,135,151	121,177,528	0	183,040,231	1,060,917	7,335,365,072	104,030,418	49,571,766	188,231	153,790,415	70,694,685	0	7,559,850,172
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 157,036,129	△ 23,426,901	△ 170,954,431	△ 7,716,687	△ 100,862,366	△ 165,556,382	△ 70,310,503	0	12,399,688	516,632,831	△ 166,830,880	79,149,958	114,733,866	375,445	194,259,269	△ 58,824,248	0	△ 31,395,859
基本財産評価損益等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
特定資産評価損益等	1,103,187	2,272,722	458,876	0	456,932	865,283	337,588	0	△ 3,413,771	△ 9,992	2,070,825	441,108	55,520	0	496,628	670,447	0	3,237,900
評価損益等計	1,103,187	2,272,722	458,876	0	456,932	865,283	337,588	0	△ 3,413,771	△ 9,992	2,070,825	441,108	55,520	0	496,628	670,447	0	3,237,900
当期経常増減額	△ 155,932,942	△ 21,154,179	△ 170,495,555	△ 7,716,687	△ 100,405,434	△ 164,691,099	△ 69,972,915	0	8,985,917	516,622,839	△ 164,760,055	79,591,066	114,789,386	375,445	194,755,897	△ 58,153,801	0	△ 28,157,959

科 目	公益目的事業会計											収益事業等会計				法人 会計	内部 取引 控除	合計
	公1 (国体等)	公2 (指導者組織整備)	公3 (広報PR)	公4 (顕彰)	公5 (国際交流)	公6 (青少年育成)	公7 (研究調査)	公8 (特別記念)	公9 (会館管理)	共通	小計	収1 (マーケティング)	収2 (出版販売)	共通	小計			
2. 経常外増減の部																		
(1)経常外収益																		
経常外収益計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(2)経常外費用																		
固定資産除去損	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0	2	0	0	0	0	0	0	2
貯蔵品除去損	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,559,538	0	1,559,538	0	0	1,559,538
経常外費用計	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0	2	0	1,559,538	0	1,559,538	0	0	1,559,540
当期経常外増減額	0	△ 2	0	0	0	0	0	0	0	0	△ 2	0	△ 1,559,538	0	△ 1,559,538	0	0	△ 1,559,540
他会計振替額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	95,624,005	95,624,005	0	0	△ 95,624,005	△ 95,624,005	0	0	0
税引前当期一般正味財産増減額	△ 155,932,942	△ 21,154,181	△ 170,495,555	△ 7,716,687	△ 100,405,434	△ 164,691,099	△ 69,972,915	0	8,985,917	612,246,844	△ 69,136,052	79,591,066	113,229,848	△ 95,248,560	97,572,354	△ 58,153,801	0	△ 29,717,499
法人税、住民税及び事業税	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	37,618,400	37,618,400	0	0	37,618,400
当期一般正味財産増減額	△ 155,932,942	△ 21,154,181	△ 170,495,555	△ 7,716,687	△ 100,405,434	△ 164,691,099	△ 69,972,915	0	8,985,917	612,246,844	△ 69,136,052	79,591,066	113,229,848	△ 132,866,960	59,953,954	△ 58,153,801	0	△ 67,335,899
一般正味財産期首残高	△ 122,450,221	1,774,907,931	△ 311,771,555	△ 13,973,890	37,711,155	△ 180,184,840	△ 74,043,708	△ 95,296,841	353,079,579	2,297,441,187	3,665,418,797	348,070,032	323,002,799	△ 434,996,982	236,075,849	△ 459,850,333	0	3,441,644,313
一般正味財産期末残高	△ 278,383,163	1,753,753,750	△ 482,267,110	△ 21,690,577	△ 62,694,279	△ 344,875,939	△ 144,016,623	△ 95,296,841	362,065,496	2,909,688,031	3,596,282,745	427,661,098	436,232,647	△ 567,863,942	296,029,803	△ 518,004,134	0	3,374,308,414
II 指定正味財産増減の部																		
特定資産運用益	0	0	0	1,968,328	0	0	0	0	0	0	1,968,328	0	0	0	0	0	0	1,968,328
特定資産評価損益等	0	0	0	88,000	0	0	0	0	0	0	88,000	0	0	0	0	0	0	88,000
一般正味財産への振替額	0	0	0	△ 1,968,328	0	0	0	0	0	0	△ 1,968,328	0	0	0	0	0	0	△ 1,968,328
当期指定正味財産増減額	0	0	0	88,000	0	0	0	0	0	0	88,000	0	0	0	0	0	0	88,000
指定正味財産期首残高	0	0	0	138,519,960	0	0	0	0	0	0	138,519,960	0	0	0	0	0	0	138,519,960
指定正味財産期末残高	0	0	0	138,607,960	0	0	0	0	0	0	138,607,960	0	0	0	0	0	0	138,607,960
Ⅲ 正味財産期末残高	△ 278,383,163	1,753,753,750	△ 482,267,110	116,917,383	△ 62,694,279	△ 344,875,939	△ 144,016,623	△ 95,296,841	362,065,496	2,909,688,031	3,734,890,705	427,661,098	436,232,647	△ 567,863,942	296,029,803	△ 518,004,134	0	3,512,916,374

(5) キャッシュ・フロー計算書(間接法)

平成25年4月1日から平成26年3月31日まで

公益財団法人 日本体育協会

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増減
I 事業活動によるキャッシュ・フロー			
1. 税引前当期一般正味財産増減額	△ 29,717,499	37,751,925	△ 67,469,424
2. キャッシュ・フローへの調整額			
減価償却費	56,059,612	55,752,989	306,623
退職給付引当金の増減額	6,735,435	40,490,000	△ 33,754,565
賞与引当金の増減額	1,176,000	834,001	341,999
貯蔵品の増減額	493,433	14,769,011	△ 14,275,578
前払金の増減額	△ 4,693,639	123,304	△ 4,816,943
未収金の増減額	141,301,550	7,963,599	133,337,951
仮払金の増減額	106,223	225,412	△ 119,189
立替金の増減額	△ 326,017	47,734,223	△ 48,060,240
仮受金の増減額	1,043,455	△ 162,374	1,205,829
前受金の増減額	△ 2,904,295	4,237,845	△ 7,142,140
未払金の増減額	△ 996,332,212	882,272,228	△ 1,878,604,440
預り金の増減額	1,091,277	2,008,380	△ 917,103
固定資産除去損	2	0	2
特定資産評価損益等	△ 3,325,900	△ 78,292,159	74,966,259
指定正味財産からの振替額	△ 1,968,328	△ 2,658,707	690,379
小計	△ 801,543,404	975,297,752	△ 1,776,841,156
3. 法人税等の支払額	△ 32,575,600	△ 44,560,900	11,985,300
4. 指定正味財産増加収入			
特定資産運用収入	2,056,328	6,154,707	△ 4,098,379
事業活動によるキャッシュ・フロー	△ 861,780,175	974,643,484	△ 1,836,423,659
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1. 投資活動収入			
特定資産取崩収入	93,816,817	170,500,000	△ 76,683,183
貸付金回収収入	3,710,000	1,250,000	2,460,000
投資活動収入計	97,526,817	171,750,000	△ 74,223,183
2. 投資活動支出			
特定資産取得支出	△ 131,511,893	△ 140,338,309	8,826,416
固定資産取得支出	△ 26,454,750	△ 22,381,611	△ 4,073,139
貸付金支出	△ 1,400,000	0	△ 1,400,000
投資活動支出計	△ 159,366,643	△ 162,719,920	3,353,277
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 61,839,826	9,030,080	△ 70,869,906
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1. 財務活動収入			
短期借入金の借入による収入	600,000,000	1,000,000,000	△ 400,000,000
財務活動収入計	600,000,000	1,000,000,000	△ 400,000,000
2. 財務活動支出			
短期借入金の返済による支出	△ 600,000,000	△ 1,000,000,000	400,000,000
リース債務の返済による支出	△ 4,661,580	△ 4,492,676	△ 168,904
財務活動支出計	△ 604,661,580	△ 1,004,492,676	399,831,096
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 4,661,580	△ 4,492,676	△ 168,904
IV 現金及び現金同等物の増減額	△ 928,281,581	979,180,888	△ 1,907,462,469
V 現金及び現金同等物の期首残高	1,392,089,448	412,908,560	979,180,888
VI 現金及び現金同等物の期末残高	463,807,867	1,392,089,448	△ 928,281,581

(6) 財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

- (1) 財務諸表は、公益法人会計基準（平成20年4月11日 平成21年10月16日改正 内閣府公益認定等委員会）に準拠して作成している。
- (2) 有価証券の評価基準および評価方法
 - ① 満期保有目的の債券……償却原価法（定額法）によっている。
 - ② その他の有価証券
 - ・時価のあるもの……期末日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）によっている。
 - ・時価のないもの……移動平均法による原価法によっている。
- (3) 棚卸資産の評価基準および評価方法
貯蔵品…最終仕入原価法によっている。
- (4) 固定資産の減価償却の方法
定額法によっている。
所有権移転外ファイナンスリース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする、定額法によっている。
- (5) 引当金の計上基準
退職給付引当金…役職員の退職金支給に備えるため、自己都合による期末要支給額の100%を計上している。
賞与引当金…職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。
- (6) キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっている。
- (7) 消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2. 基本財産・特定資産の増減額およびその残高

基本財産・特定資産の増減額およびその残高は、次のとおりである。 （単位：円）

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
投資有価証券	999,465,258	53,200	0	999,518,458
普通預金	1,534,742	0	53,200	1,481,542
小 計	1,001,000,000	53,200	53,200	1,001,000,000
特定資産				
諸基金引当資産	48,499,593	754,893	0	49,254,486
秩父宮基金引当資産	138,519,960	88,000	0	138,607,960
減価償却引当資産	744,741,106	19,429,000	6,164,100	758,006,006
会館修繕引当資産	407,558,250	1,760,000	24,090,000	385,228,250
退職給付引当資産	469,101,792	52,190,000	39,234,565	482,057,227
特別事業引当資産	33,712,252	0	33,712,252	0
会館建替準備引当資産	0	70,000,000	0	70,000,000
小 計	1,842,132,953	144,221,893	103,200,917	1,883,153,929
合 計	2,843,132,953	144,275,093	103,254,117	2,884,153,929

3. 基本財産および特定資産の財源等の内訳

基本財産および特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
投資有価証券	999,518,458	(0)	(999,518,458)	(0)
普通預金	1,481,542	(0)	(1,481,542)	(0)
小 計	1,001,000,000	(0)	(1,001,000,000)	(0)
特定資産				
諸基金引当資産	49,254,486	(0)	(49,254,486)	(0)
秩父宮基金引当資産	138,607,960	(138,607,960)	(0)	(0)
減価償却引当資産	758,006,006	(0)	(758,006,006)	(0)
会館修繕引当資産	385,228,250	(0)	(385,228,250)	(0)
退職給付引当資産	482,057,227	(0)	(0)	(482,057,227)
特別事業引当資産	0	(0)	(0)	(0)
会館建替準備引当資産	70,000,000	(0)	(70,000,000)	(0)
小 計	1,883,153,929	(138,607,960)	(1,262,488,742)	(482,057,227)
合 計	2,884,153,929	(138,607,960)	(2,263,488,742)	(482,057,227)

4. 担保に供している資産

なし

5. 固定資産の取得価額、減価償却累計額および当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額および当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建 物	1,014,524,900	339,662,930	674,861,970
建物付属設備	169,426,918	65,365,008	104,061,910
車両運搬具	4,424,528	4,424,527	1
什器備品	173,724,926	160,457,782	13,267,144
土 地	252,458,700	0	252,458,700
リース資産	18,249,516	8,994,300	9,255,216
電話加入権	3,177,300	0	3,177,300
ソフトウェア	154,594,865	110,503,131	44,091,734
合 計	1,790,581,653	689,407,678	1,101,173,975

(注1) 什器備品およびリース資産のうち、使用不能なもの4件(取得価額16,873,027円、減価償却累計額16,873,025円、前期末帳簿価額1,293,602円)は除却されている。

6. 保証債務等の偶発債務

なし

7. 満期保有目的の債券の内訳ならびに帳簿価額、時価および評価損益

満期保有目的の債券の内訳ならびに帳簿価額、時価および評価損益は、次のとおりである。

(単位：円)

種 類 お よ び 銘 柄	帳簿価額	時 価	評価損益
ドイツ復興金融公庫(ユーロ円債)	100,000,000	100,120,000	120,000
東京急行電鉄(株)第59回無担保社債	100,000,000	100,410,000	410,000
第7回シティグループ・シヤパン・ホールディングス無担保社債	100,000,000	100,980,000	980,000
三菱地所(株)第54回無担保変動利付社債	100,000,000	100,472,000	472,000
関西国際空港(株)第4回社債	100,000,000	102,250,000	2,250,000
三井不動産(株)第23回無担保社債	100,000,000	100,699,200	699,200
野村不動産フィスファント投資法人第4回無担保投資法人債	100,000,000	102,760,000	2,760,000
シティグループ・インク第16回円貨社債	99,957,358	101,850,000	1,892,642
第9回日本国債	99,561,100	99,920,000	358,900
ノムヨーロッパファイナンスエヌブイユーロ円建コーポレートリバースフローター債	100,000,000	94,650,000	△ 5,350,000
合 計	999,518,458	1,004,111,200	4,592,742

8. 補助金等の内訳ならびに交付者、当期の増減額および残高

補助金等の内訳ならびに交付者、当期の増減額および残高は、次のとおりである。

(単位：円)

補助金等の名称	交 付 者	前期末 残 高	当 期 増加額	当 期 減少額	当期末 残 高	貸借対照表上の記載区分
補助金						
民間スポーツ振興費等補助金	文部科学省	0	393,740,963	393,740,963	0	—
体育事業に関する補助金	J K A	0	67,013,535	67,013,535	0	—
助成金						
日体協助成等事業助成金	日本馬主協会連合会	0	30,000,000	30,000,000	0	—
スポーツ振興事業助成金	スポーツ安全協会	0	8,000,000	8,000,000	0	—
スポーツ振興くじ助成金	日本スポーツ振興センター	0	1,961,455,000	1,961,455,000	0	—
スポーツ振興基金助成金	日本スポーツ振興センター	0	38,997,000	38,997,000	0	—
ミズノスポーツ振興財団助成金	ミズノスポーツ振興財団	0	22,500,000	22,500,000	0	—
三菱養和会助成金	三菱養和会	0	700,000	700,000	0	—
上月財団助成金	上月財団	0	1,500,000	1,500,000	0	—
合 計		0	2,523,906,498	2,523,906,498	0	

9. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

内 容	金 額
経常収益への振替額	
秩父宮引当特定資産運用益の振替	1,968,328
合 計	1,968,328

10. 関連当事者との取引の内容

なし

11. キャッシュ・フロー計算書の資金の範囲及び重要な非資金取引

(1) 現金および現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている金額との関係は以下のとおりである。

(単位：円)

当年度		前年度	
現金預金勘定	<u>463,807,867</u>	現金預金勘定	<u>1,392,089,448</u>
現金および現金同等物	463,807,867	現金および現金同等物	1,392,089,448

(2) 重要な非資金取引

なし

12. 重要な後発事象

なし

13. その他

なし

(7) 附 属 明 細 書

1. 基本財産および特定資産

基本財産および特定資産の明細については、財務諸表の注記において記載している。

2. 引当金の明細

引当金の当期の増減額および残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
賞与引当金	46,759,000	47,935,000	46,759,000	0	47,935,000
退職給付引当金	493,907,276	43,530,000	36,794,565	0	500,642,711

(8) 財 産 目 録

平成26年3月31日現在

公益財団法人 日本体育協会

(単位：円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
(流動資産)	現金	現金手許有高	運転資金として	585,692
	普通預金	みずほ銀行渋谷支店	同上	39,272,499
		三井住友信託銀行渋谷駅前支店	同上	316,845
		三菱東京UFJ銀行渋谷支店	同上	354,894,166
		三井住友銀行本店	同上	784,907
	振替貯金	ゆうちょ銀行	同上	37,953,758
	通知預金	みずほ銀行渋谷支店	同上	30,000,000
			(現金預金計)	463,807,867
	貯蔵品	ヤマトシステム開発(株)	収益事業・販売用公認スポーツ指導者用教材として	16,784,578
	未収金	(財)スポーツ振興資金財団他	公益目的事業・受取補助金他未収分として	301,618,738
		(学)NHK学園他	収益事業・公認スポーツ指導者登録協賛金他未収分として	9,606,129
		SMBC日興証券(株)他	基本財産・特定資産経過利息他未収分として	8,035,821
			(未収金計)	319,260,688
	前払金	(株)南江堂他	公益目的事業・次年度洋雑誌継続購入費等前払分として	1,274,632
		(株)文光堂他	収益事業・次年度販売用教本作成費等前払分として	21,600
		三井住友海上火災保険(株)他	運営管理業務・職員対象保険他前払分として	6,242,683
			(前払金計)	7,538,915
	仮払金	ヤマトシステム開発(株)	収益事業・テキスト販売請求書用切手代仮払分として	3,960
		郵便事業(株)	運営管理業務・事務局使用郵券代他仮払分として	182,048
			(仮払金計)	186,008
	短期貸付金	職員分	職員貸付として	840,000
	立替金	(有)小笠原工芸社他	公益目的事業・競技別交流大会優勝杯等作成経費等立替分として	326,017
			(立替金計)	326,017
流動資産合計				808,744,073
(固定資産)				
基本財産	投資有価証券		公益目的・運営管理目的保有財産であり、運用益を公益目的事業・運営管理業務の財源に充当	999,518,458
		ドイツ復興金融公庫(ユーロ円債)		100,000,000
		東京急行電鉄(株)第59回無担保社債		100,000,000
		第7回シティグループ・ジャパン・ホールディングス無担保社債		100,000,000
		三菱地所(株)第54回無担保変動利付社債		100,000,000
		関西国際空港(株)第4回社債		100,000,000

公益財団法人 日本体育協会

(単位：円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
		三井不動産(株)第23回無担保社債		100,000,000
		野村不動産オフィスファンド投資法人第4回無担保投資法人債		100,000,000
		シティグループ・インク第16回円貨社債		99,957,358
		第9回日本国債		99,561,100
		ノムラヨーロッパファイナンスリバースフロート債		100,000,000
	普通預金	みずほ銀行渋谷支店		1,481,542
			(基本財産合計)	1,001,000,000
特定資産	諸基金引当資産	第23回シティグループ・インク円貨社債	運営管理業務用財産であり、運用益を運営管理業務の財源に充当	49,254,486
		JPモルガンインターナショナル円建て債		21,160,000
		(普通預金)みずほ銀行渋谷支店		9,033,000
	秩父宮基金引当資産	第23回シティグループ・インク円貨社債	公益目的保有財産であり、運用益を公益目的事業「秩父宮スポーツ医・科学賞」の表彰事業の財源に充当	19,061,486
		八千代銀行「夢先生」応援定期		138,607,960
		(普通預金)三菱東京UFJ銀行渋谷支店		84,640,000
	減価償却引当資産	JPモルガンインターナショナル円建て債	減価償却引当用財産であり、運用益を公益目的事業・収益事業・運営管理業務の財源に充当	50,000,000
		釜山銀行第4回円貨社債		3,967,960
		第158号利付商工債		758,006,006
		ゴールドマンサックスグループ		36,132,000
		ノムラ・ヨーロッパ・ファイナンスエヌブイ		100,200,000
		大和証券クレジットリンク債(神戸製鋼所)		99,970,000
		ノムラヨーロッパファイナンスクレジットリンク債(三井化学)		49,440,000
		ノムラヨーロッパファイナンスETF受益証券償還ユーロ円債		107,550,000
		(普通預金)みずほ銀行渋谷支店		99,330,000
		(普通預金)三菱東京UFJ銀行渋谷支店		99,560,000
	会館修繕引当資産	JPモルガンインターナショナル円建て債	会館修繕用財産であり、運用益を公益目的事業の財源に充当	96,090,000
		トヨタ自動車株式会社第11回無担保社債		51,473,006
		クレディ・アグリコル・クレジットリンク債(日本製紙)		18,261,000
		(普通預金)三菱東京UFJ銀行渋谷支店		385,228,250
				45,165,000
				100,070,000
				99,220,000
				140,773,250

公益財団法人 日本体育協会

(単位：円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
	退職給付引当資産	ノルウェー地方金融公社(ユーロ円債)	職員退職給付用財産であり、運用益を公益目的事業・収益事業・運営管理業務の財源に充当	482,057,227 98,940,000
		三井住友海上火災保険(株)積立いきいき生活傷害保険		80,446,234
		マルチコーラブルリバースフローター預金		100,000,000
		BNPパリバ・日経平均リンク債(普通預金)三菱東京UFJ銀行渋谷支店		97,560,000 105,110,993
		会館建替準備引当資産	(通知預金)三菱東京UFJ銀行渋谷支店	70,000,000 70,000,000
	(特定資産合計)			1,883,153,929
その他固定資産	建物	岸記念体育会館(鉄筋コンクリート造、地下3階、地上5階)	うち公益目的保有財産98.6% うち運営管理目的の財源として保有する財産1.4%	674,861,970 665,413,906 9,448,064
	建物附属設備	岸記念体育会館内空調設備他計23件	うち公益目的保有財産98.6% うち運営管理目的の財源として保有する財産1.4%	104,061,910 102,605,048 1,456,862
	車両運搬具	岸記念体育会館内自動車1台	運営管理目的の財源として保有する財産	1 1
	什器備品	岸記念体育会館内国体参加申込システム(ハード)他計54件	うち公益目的保有財産94.9% うち運営管理目的の財源として保有する財産5.1%	13,267,144 12,596,295 670,849
	土地	岸記念体育会館用地 東京都渋谷区神南1丁目1番1号 4,203.785平米	うち公益目的保有財産98.6% うち運営管理目的の財源として保有する財産1.4%	252,458,700 248,924,275 3,534,425
	リース資産	岸記念体育会館内事務局リースPC他計3件	うち公益目的保有財産61.1% うち運営管理目的の財源として保有する財産38.9%	9,255,216 5,658,762 3,596,454
	電話加入権	岸記念体育会館内事務局電話機加入権計64回線	うち公益目的保有財産57.6% うち運営管理目的の財源として保有する財産42.4%	3,177,300 1,830,260 1,347,040
	ソフトウェア	岸記念体育会館内国体参加申込システム(ウェブソフト)他計12件	うち公益目的保有財産99.2% うち運営管理目的の財源として保有する財産0.8%	44,091,734 43,890,484 201,250
	長期貸付金	職員分	職員貸付として (その他固定資産合計)	2,430,000 1,103,603,975
固定資産合計				3,987,757,904
資産合計				4,796,501,977

公益財団法人 日本体育協会

(単位：円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
(流動負債)	未払金	(株)読売広告社他	公益目的事業に関する未払分として	496,877,527
		(株)読売広告社他	収益事業に関する未払分として	67,937,373
		渋谷税務署他	運営管理業務に関する未払分として (未払金計)	62,761,577 627,576,477
	前受金	公認スポーツ指導者他	公益目的事業・次年度公認スポーツ指導者登録料他前受分として	7,023,800
		同上	収益事業・次年度販売用公認スポーツ指導者用教材他前受分として (前受金計)	1,626,080 8,649,880
	預り金	公認スポーツ指導者	収益事業・次年度公認スポーツ指導者総合保険料預り分として	1,211,000
		渋谷税務署他	源泉徴収税他預り分として (預り金計)	49,377,082 50,588,082
	仮受金	公認スポーツ指導者他	公益目的事業・適応コース修了証明書発行料他仮受分として	4,766,035
		同上	収益事業・販売用公認スポーツ指導者用教材他仮受分として	118,355
		職員分	諸手当戻入仮受分として (仮受金計)	579,389 5,463,779
	未払法人税等	東京国税局他	未払法人税等として	37,618,400
	賞与引当金	職員分	公益目的事業及び運営管理業務に従事する職員の賞与として	47,935,000
流動負債合計				777,831,618
(固定負債)	受入敷金保証金	フォートキシモト他	運営管理業務・受入敷金保証金として	430,362
	退職給付引当金	役職員分	公益目的事業及び運営管理業務に従事する役職員の退職給付金として	500,642,711
	長期未払金	日立キャピタル(株)他	事務局リースPC等リース資産使用料次々年度以降割賦分として	4,680,912
固定負債合計				505,753,985
負債合計				1,283,585,603
正味財産				3,512,916,374

独立監査人の監査報告書

平成26年 5月28日

公益財団法人 日本体育協会

会 長 張 富 士 夫 殿

監 査 法 人



パートナーズ

指 定 社 員
業務執行社員 公認会計士

齋藤 浩司

指 定 社 員
業務執行社員 公認会計士

村田 征仁

<財務諸表監査>

当監査法人は、貴公益財団法人の委嘱に基づき、公益財団法人日本体育協会の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの平成25年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表及び正味財産増減計算書並びにその附属明細書並びにキャッシュ・フロー計算書並びに財務諸表に対する注記について監査し、併せて、貸借対照表内訳表及び正味財産増減計算書内訳表（以下、これらの監査の対象書類を「財務諸表等」という。）について監査を行った。

財務諸表等に対する理事者の責任

理事者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠して財務諸表等を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表等を作成し適正に表示するために理事者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表等に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表等に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表等の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表等の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表等の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、理事者が採用した会計方針及びその適用方法並びに理事者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表等の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表等が、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠して、当該財務諸表等に係る期間の財産、正味財産増減及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<財産目録に対する意見>

当監査法人は、貴公益財団法人の委嘱に基づき、公益財団法人日本体育協会の平成26年3月31日現在の平成25年度の財産目録（「貸借対照表科目」、「金額」及び「使用目的等」の欄に限る。以下同じ。）について監査を行った。

財産目録に対する理事者の責任

理事者の責任は、財産目録を、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠するとともに、公益認定関係書類と整合して作成することにある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、財産目録が、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠しており、公益認定関係書類と整合して作成されているかについて意見を表明することにある。

財産目録に対する監査意見

当監査法人は、上記の財産目録が、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠しており、公益認定関係書類と整合して作成されているものと認める。

利害関係

公益財団法人日本体育協会と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

監 査 報 告 書

平成 26 年 5 月 30 日

公益財団法人 日本体育協会
会 長 張 富 士 夫 殿

公益財団法人 日本体育協会

監 事 中 村 正



監 事 村 田 芳



私たち監事は、公益財団法人日本体育協会の平成 25 年 4 月 1 日から平成 26 年 3 月 31 日までの事業年度の理事の職務の執行を監査いたしました。その結果を次のとおり報告いたします。

1. 監査方法及びその内容

- (1) 理事の職務並びに事業報告及びその附属明細書の監査については、理事会に出席し、理事から業務の報告を聴取し、関係書類の閲覧その他必要と思われる監査手続を実施して、理事の職務の遂行並びに事業報告及びその附属明細書の妥当性を検討しました。
- (2) 計算書類及びその附属明細書並びに財産目録の監査については、独立監査人から監査実施状況及び結果について報告を受け、計算書類及びその附属明細書並びに財産目録を検討しました。

2. 監査意見

(1)事業報告及びその附属明細書に関する監査結果

事業報告及びその附属明細書は、法令又は定款に従い当法人の状況を正しく示していると認めます。

(2)理事の職務の遂行に関する監査結果

当法人の理事の職務の遂行に関し、不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実はありません。

(3)計算書類及びその附属明細書並びに財産目録に関する監査結果

計算書類及びその附属明細書並びに財産目録は当法人の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示していると認めます。また、独立監査人の監査方法及び結果は、相当であると認めます。

以 上

SPORTS
for all